

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年10月16日提出
【計算期間】	第3特定期間（自 平成26年1月17日 至 平成26年7月16日）
【ファンド名】	りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり） Aコース りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり） Bコース りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり） Cコース
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

ファンドは、安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行うとともに、毎月の払出水準に基づく払出しをめざすことを基本方針とします。

当ファンドでは（収益）分配金を「払出金」と表示することがあります。

ファンドの特色

主に米ドル建ての新興国債券に投資します。対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

- ・米ドル建ての新興国債券（国債、政府機関債および社債等）を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保をめざします。
- ・投資対象とする外国投資信託証券において、為替変動リスクの低減を目的として、対円での為替ヘッジを行います。

毎月の払出水準の異なる3つのコースがあります。各コースは払出水準に基づき、これを上限として、資金の払出し（分配）を行うことをめざします。

各コースの払出水準 ・金額は1万口当り、税引き前

Aコース：毎月140円

Bコース：毎月70円

Cコース：毎月35円

- ・払出水準は、上記の額のお支払いを保証するものではありません。投資対象とする外国投資信託証券の分配金が減少する等の要因により、当ファンドの分配対象額が少額となる場合には、払出（分配）額が変わる場合や払出し（分配）を行わない場合があります。また、当ファンドの収益率や利回りを示すものではありません。
- ・上記の払出水準は、投資対象ファンドにおける組入債券の売却やその売却代金の円貨での送金といった取引が円滑に行いうるとの想定に基づくものです。
- ・払出金（分配金）が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。各コースは、基準価額（1万口当り、ファンド設定来の支払済み払出金（分配金）を含みません）が一度でも2,000円を下回った場合、繰上償還となります。ファンドが償還することとなった場合は、払出し（分配）を行いません。
- ・払出金（分配金）は、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

投資対象ファンドの詳細については、後記「2 投資方針」「（2）投資対象 a 主な投資対象 <指定投資信託証券の概要>」をご参照ください。

- ・各コースは、毎月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として払出し（分配）を行います。

< 分配方針 >

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

- ・原則として、毎月の払出水準に基づき、これを上限として払出（分配）額を決定します。ただし、ファンドが償還することとなった場合は、払出し（分配）を行いません。また、分配対象額が少額の場合には払出し（分配）を行わないこともあります。なお、第1・第2期決算日には、払出し（分配）を行いません。

将来の払出金（分配金）の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

上記の払出し（分配）の仕組みは、現在の法令や諸規則などを前提としています。今後法令や諸規則などが変更された場合、上記のような払出し（分配）ができなくなる可能性があります。

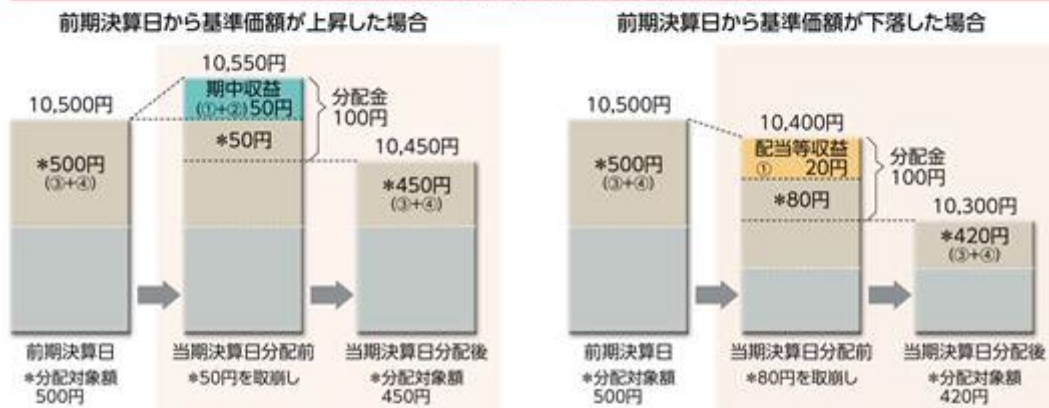
払出金(分配金)に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

○上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

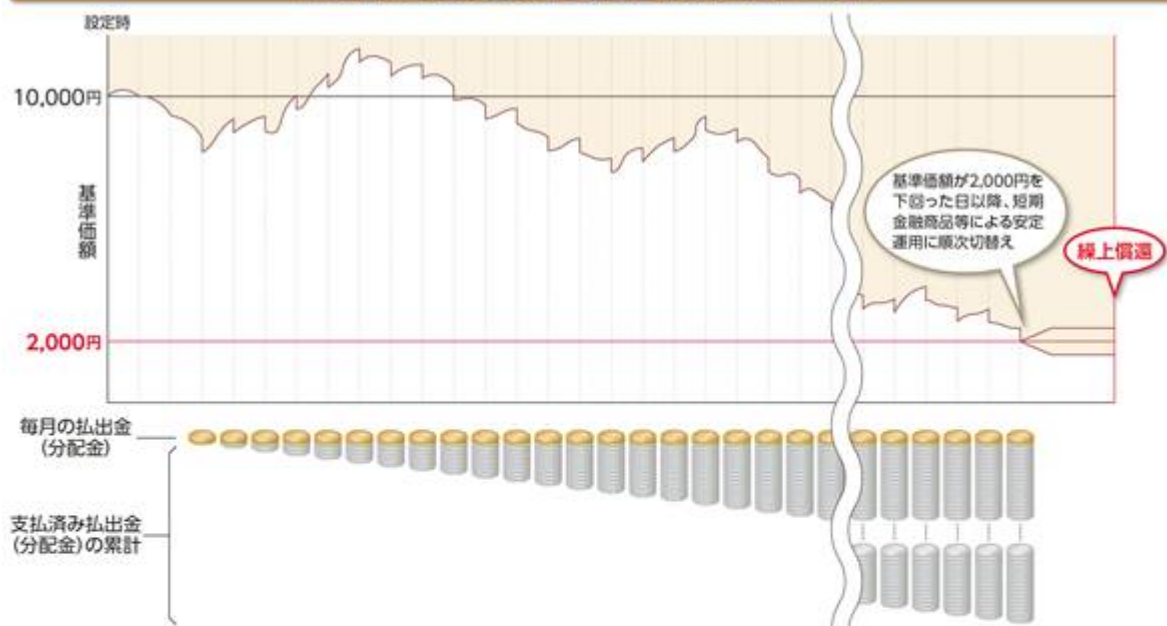
各コースは、基準価額が2,000円を下回った場合や、投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなる場合、繰上償還となります。

1. 各コースは、基準価額が2,000円を下回るまで、信託財産の一部から、原則として毎月払出し(分配)を行います。基準価額が一度でも2,000円を下回った場合、安定運用に入った後、繰上償還します。

1万円当たり、ファンド設定来の支払済み払出金(分配金)を含みません(以下同じ)。

- ・払出金(分配金)は、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・払出金(分配金)は、預貯金の利息とは異なり、信託財産から支払われますので、払出金(分配金)が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

基準価額の推移と毎月の払出し(分配)のイメージ図



- ・上記はイメージ図であり、将来の払出金(分配金)の支払いおよび水準について、示唆、保証するものではありません。
- ・基準価額が2,000円を下回った場合、繰上償還となります。ファンドが償還することとなった場合は、払出し(分配)を行いません。

〈毎月払出し(分配)を行った場合の運用期間のイメージ図〉

	基準価額が2,000円を下回るまでの期間
<ul style="list-style-type: none"> ・運用損益、信託報酬等のコストは考慮していません。 ・右記はイメージであり、実際の運用期間とは異なります。 	毎月140円の払出し(分配) 4年10ヵ月
	毎月70円の払出し(分配) 9年7ヵ月
	毎月35円の払出し(分配) 19年1ヵ月

○実際の投資にあたっては、運用損益によって、運用期間が短くなることも長くなることもあります。

上記は当ファンドの基準価額の推移、払出金(分配金)の累計、繰上償還について分かりやすく説明するためのイメージ図です。

上記は当ファンドの将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

基準価額が2,000円を下回ってから繰上償還までの市況動向等により、基準価額もしくは償還価額が2,000円を大きく下回ることがあります。

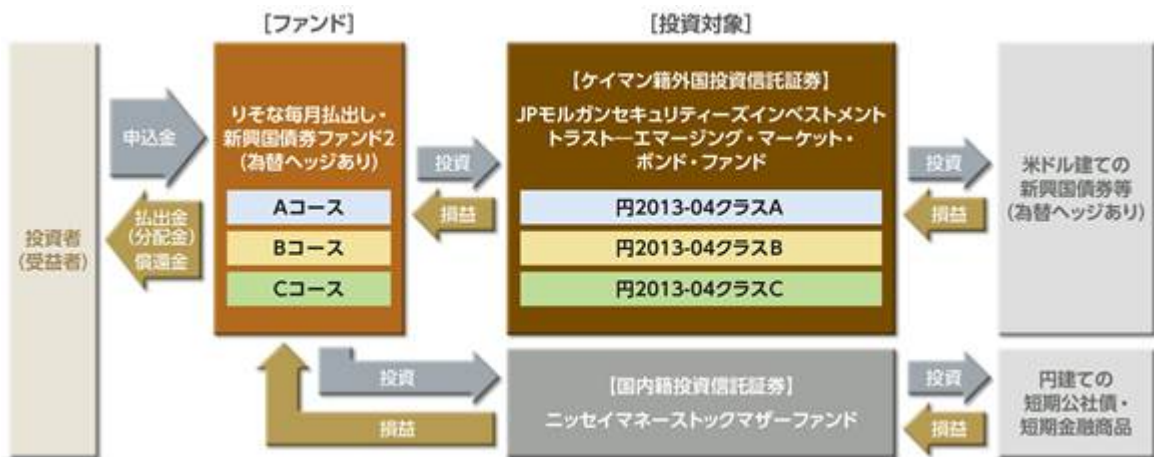
安定運用への切替えが速やかに行えない場合や、投資対象とする外国投資信託証券の償還等の処理に時間を要する場合などがあるため、基準価額が2,000円を下回ってから繰上償還が行われるまで日数がかかることがあります。

2. 外国投資信託証券（JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド）は、平成26年1月31日以降に純資産総額が10億円を下回っている場合、繰上償還され存続しないこととなります。その場合、当ファンドのすべてのコースは繰上償還となります。

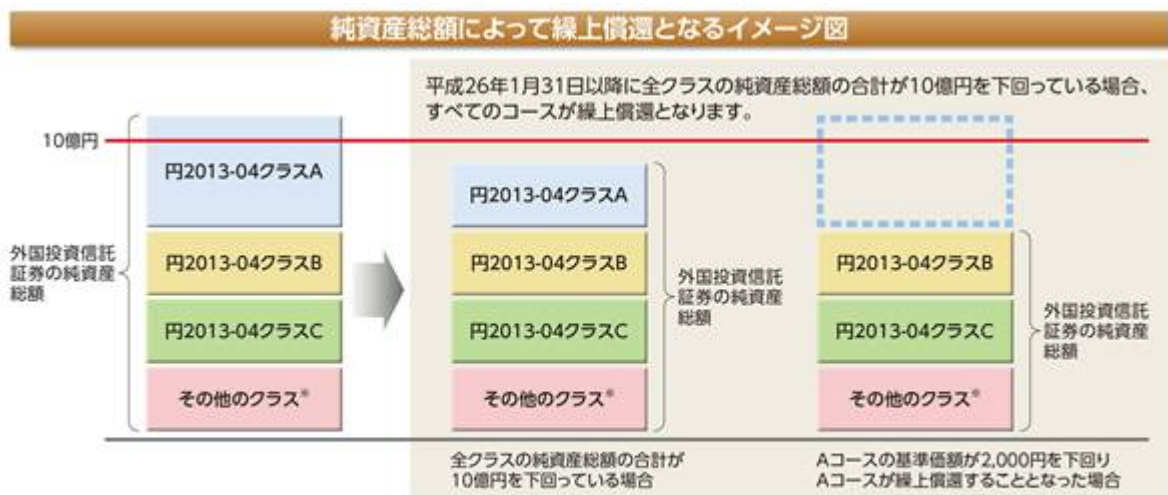
- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。

< ファンドの仕組み >

- ・米ドル建ての新興国債券等の運用は、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが行います。



- ・基準価額が2,000円を下回ることなどにより、1つのコースが繰上償還となる結果、外国投資信託証券（JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド）の純資産総額が10億円を下回る場合があります。



- ・上記は、当ファンドの繰上償還のイメージ図です。運用成果を示唆、保証するものではありません。
- ※ その他のクラスは、「JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト-エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」において、当ファンドが投資対象とする円2013-04クラスA、円2013-04クラスB、円2013-04クラスC以外のクラスを指します。

当ファンドの購入のお申込みは、平成25年9月30日までの間に限定して受付けます。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

各ファンドにつき、2,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 海外 / 債券に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
追 加 型	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般	年2回	日 本		
公債	年4回	北 米	ファミリー ファンド	あ り (フルヘッジ)
社債	年6回 (隔月)	欧 州		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	ア ジ ア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))	日 々	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	な し
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ		
資産配分固定型		中近東 (中東)		
資産配分変更型		エマー ジング		

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

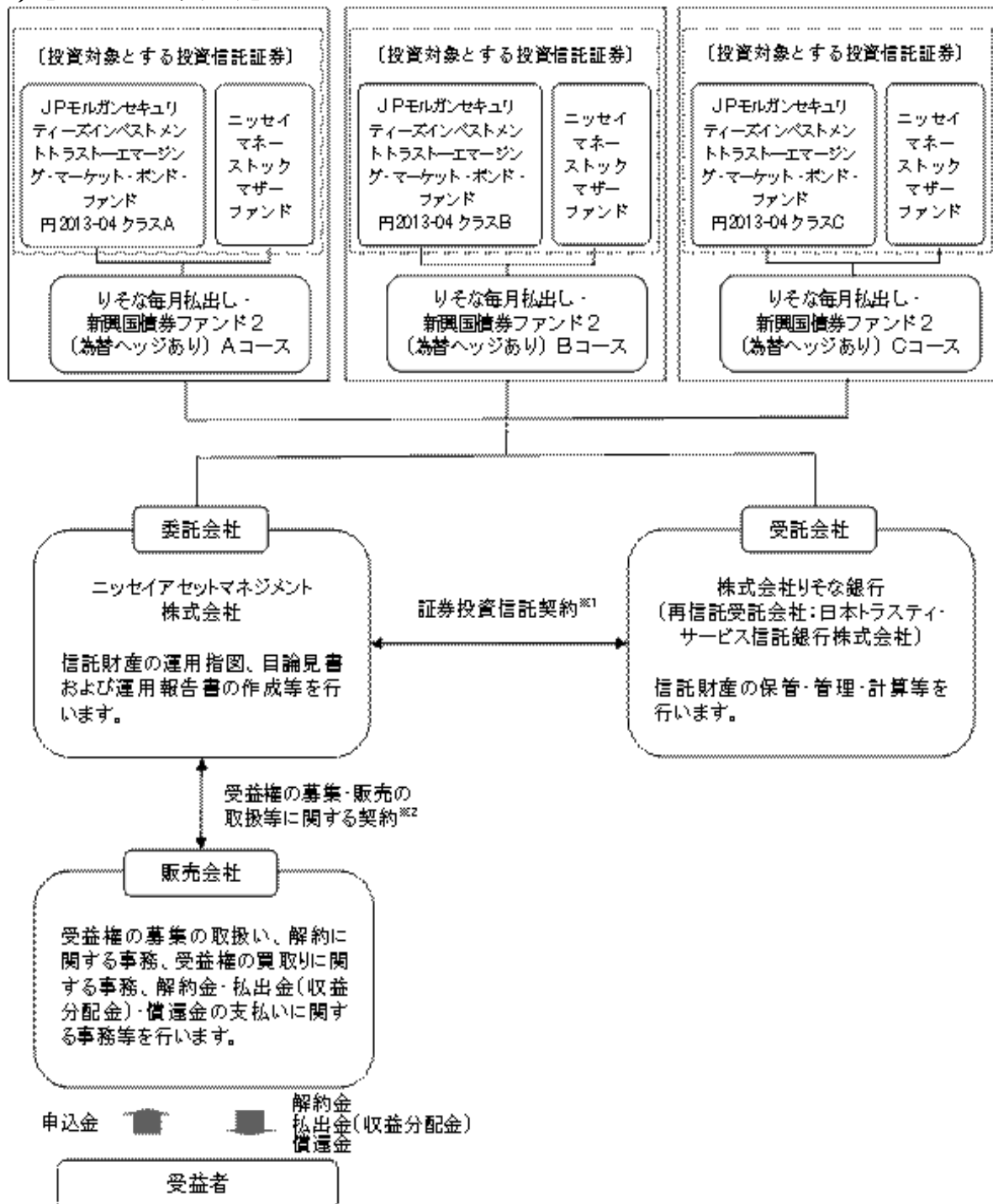
その他資産 （投資信託証券 （債券（一般）））	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券とし、ファンドの実質的な運用を投資信託証券にて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、公社債等に主として投資する旨の記載があるものをいう。
年12回（毎月）	目論見書または約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書または約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条において、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいう。
為替ヘッジあり （フルヘッジ）	目論見書または約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（2）【ファンドの沿革】

平成25年4月19日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

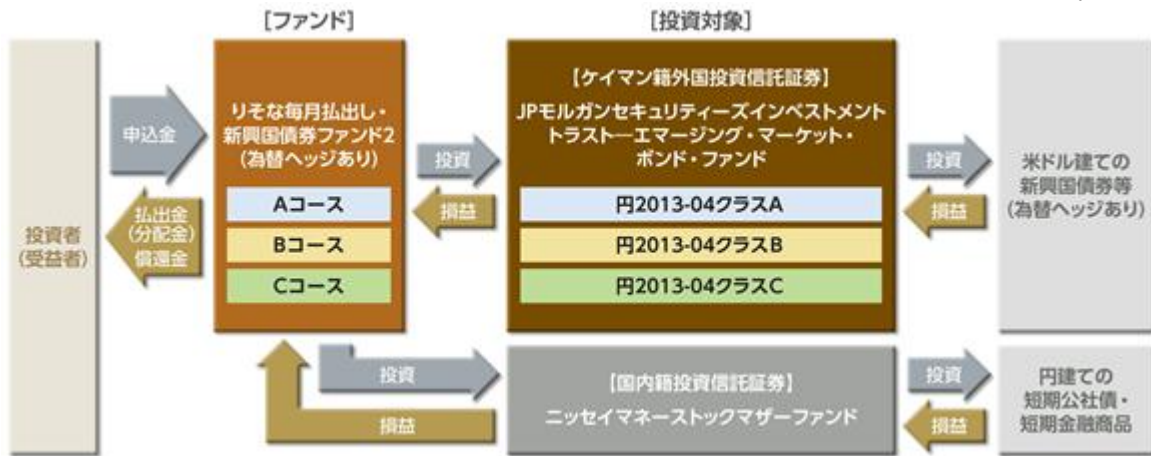


- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・払出金（収益分配金）・償還金の支払い等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

以下、各ファンドが投資対象とする投資信託証券のそれぞれを「指定投資信託証券」ということがあります。

< 運用の形態 >

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



委託会社の概況（平成26年8月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 宇治原 潔
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 平成7年4月4日
7. 沿革

昭和60年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。

平成7年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。

平成10年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

平成12年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

「Aコース」

ファンドは、安定した収益の確保をめざして運用を行います。

主として、JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスAへの投資を通じて、米ドル建て等の新興国債券（国債、政府機関債および社債等）に実質的な投資を行います。

JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスAへの投資を通じて、実質的に投資する米ドル建て等の新興国債券に対し、為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクを低減します。

指定投資信託証券の投資割合については、委託会社が市況動向および資金動向等を勘案して決定するものとし、原則として、JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスAを高位に保つことを基本とします。

上記～にかかわらず、基準価額(1万口当り、ファンド設定来の支払済み払出金(分配金)を含みません)が一度でも2,000円を下回った場合、国内の短期有価証券および短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行い、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「Bコース」

(「Aコース」のと同規定)

主として、JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスBへの投資を通じて、米ドル建て等の新興国債券(国債、政府機関債および社債等)に実質的な投資を行います。

JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスBへの投資を通じて、実質的に投資する米ドル建て等の新興国債券に対し、為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクを低減します。

指定投資信託証券の投資割合については、委託会社が市況動向および資金動向等を勘案して決定するものとし、原則として、JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスBを高位に保つことを基本とします。

(「Aコース」のと同規定)

(「Aコース」のと同規定)

「Cコース」

(「Aコース」のと同規定)

主として、JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスCへの投資を通じて、米ドル建て等の新興国債券(国債、政府機関債および社債等)に実質的な投資を行います。

JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスCへの投資を通じて、実質的に投資する米ドル建て等の新興国債券に対し、為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクを低減します。

指定投資信託証券の投資割合については、委託会社が市況動向および資金動向等を勘案して決定するものとし、原則として、JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスCを高位に保つことを基本とします。

(「Aコース」のと同規定)

(「Aコース」のと同規定)

(2)【投資対象】

a 主な投資対象

「Aコース」

円建ての外国投資信託であるJPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスAおよびニッセイマネーストックマザーファンドを主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券および短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

「Bコース」

円建ての外国投資信託であるJPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスBおよびニッセイマネーストックマザーファンドを主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券および短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

「Cコース」

円建ての外国投資信託であるJPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスCおよびニッセイマネーストックマザーファンドを主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券および短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

< 指定投資信託証券の概要 >

1. J Pモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスA / 円2013-04クラスB / 円2013-04クラスC
- ・各クラスのそれぞれを「外国投資信託証券」ということがあります。

形態	ケイマン籍 外国投資信託（円建て） / オープン・エンド型
投資目的	主に米ドル建ての新興国債券（国債、政府機関債および社債等）に投資し、インカムゲインと値上がり益の獲得をめざします。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・通常、純資産総額の70%以上を新興国債券に投資します。 ・米ドル以外の通貨建て債券への投資割合は、原則として純資産総額の25%以下とします。ただし、この場合は対米ドルで為替ヘッジすることを原則とします。 ・社債への投資割合は、純資産総額の20%以下とします。 ・1カ国への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。 ・単一発行体が発行する債券への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。ただし、国債および政府機関債は除きます。 ・仕組債への投資割合は、純資産総額の35%以下とします。 ・外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の状態において、純資産総額の50%以上を日本の金融商品取引法第2条第1項に規定される有価証券に投資します。 ・株式への直接投資は行わず、転換社債等の転換等により取得するものに限ります。 ・空売りされる証券の時価総額は、純資産総額を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は行いません。 ・原則として残存借入総額は、純資産総額の10%を超えないものとします。 ・流動性の低い資産への投資は、純資産総額の15%以下とします。
収益分配	受託会社の判断により、原則として毎月の分配を行う方針です。
償還条項	<p>平成26年1月31日以降、全クラス の純資産総額の合計が10億円を下回っている場合、繰上償還します。</p> <p>「J Pモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」において、「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Aコース / Bコース / Cコース」が投資対象とする円2013 04クラスA、円2013 04クラスB、円2013 04クラスC以外のクラスも含めます。</p>
運用報酬	純資産総額に対し、年率0.57%程度
その他の費用	<p>信託財産に関する租税 / 組入有価証券の売買委託手数料 / 信託事務の処理に要する費用 / 信託財産の監査費用 / ファンド設立にかかる費用 / 法律関係の費用 / 外貨建資産の保管費用 / 受託会社の報酬 / 借入金の利息 等</p> <p>なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</p>
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
決算日	1月31日
運用会社	J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

受託会社	インタートラスト・トラスティーズ(ケイマン)リミテッド
保管会社/管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー

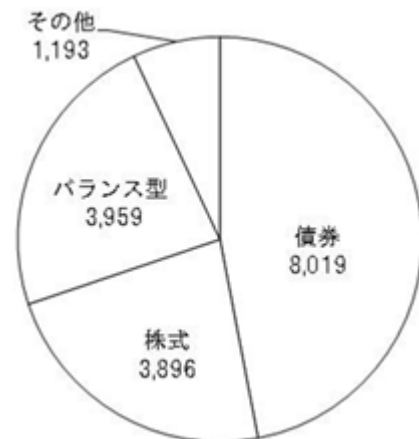
<運用会社> J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクについて
(2014年6月末現在)

ニューヨークに本社を置く「J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク」は、金融持ち株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。同グループはニューヨーク、ロンドン、東京などに拠点をもち、世界最大級の資産1兆7,066億米ドル(約173兆円)を運用しています。なお、新興国債券の運用については、約20年にわたる実績を持ちます。

1米ドル=101.305円で換算。債券にはキャッシュ(マネーマーケット商品、手形、短期債券等)を含む。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の証券会社は、代表的な新興国債券指数(GBI-EMおよびEMBIシリーズ)の開発者です。

グループの資産別運用残高
(単位:億米ドル)



2. ニッセイマネースtockマザーファンド

投資対象	円建ての短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	円建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益と流動性の確保をめざします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は転換社債の転換等による取得に限るものとし、その投資割合は純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	組入有価証券の売買委託手数料/信託事務の諸費用等 なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
決算日	原則として、4・10月の各15日
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産(国内の通貨建表示のものに限ります)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ)

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形
- 有価証券

主として次の1.および2.に掲げる投資信託証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定める投資信託または外国投資信託の受益証券および第11号で定める投資証券または外国投資証券をいいます)のほか、次の3.から6.に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、国内の通貨建表示のものに限ります)に投資します。

「Aコース」

1. JPMorganSecuritiesInvestmentTrust エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスA
2. ニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結された親投資信託であるニッセイマネーストックマザーファンド
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記3.の証券の性質を有するもの
5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます)
6. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります)

「Bコース」

1. JPMorganSecuritiesInvestmentTrust エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスB
2. (「Aコース」の2.と同規定)
3. (「Aコース」の3.と同規定)
4. (「Aコース」の4.と同規定)
5. (「Aコース」の5.と同規定)
6. (「Aコース」の6.と同規定)

「Cコース」

1. JPMorganSecuritiesInvestmentTrust エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスC
2. (「Aコース」の2.と同規定)
3. (「Aコース」の3.と同規定)
4. (「Aコース」の4.と同規定)
5. (「Aコース」の5.と同規定)
6. (「Aコース」の6.と同規定)

なお、5.の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用は買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品

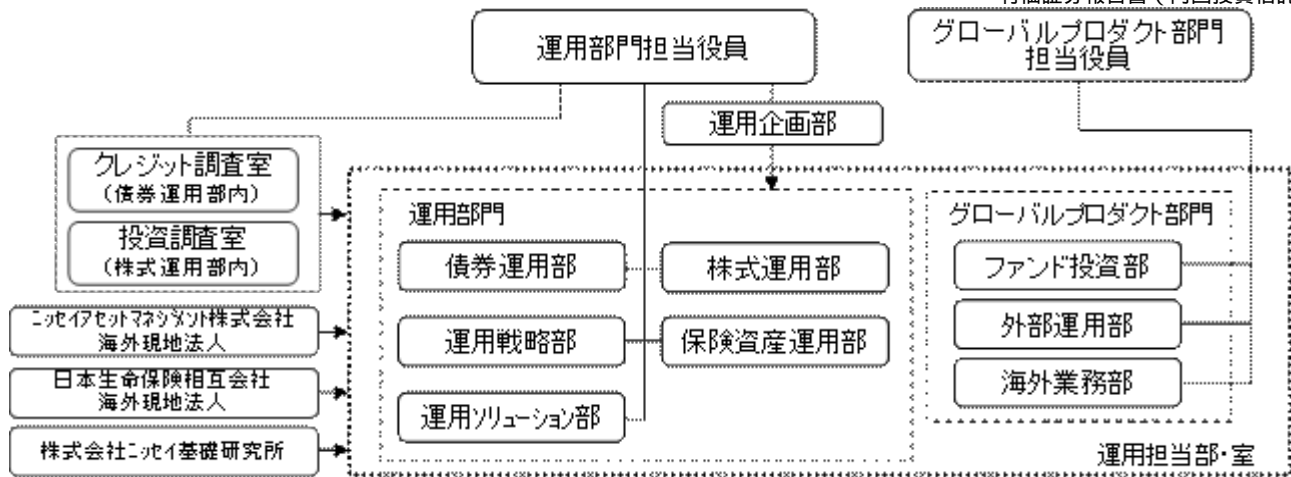
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ)により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

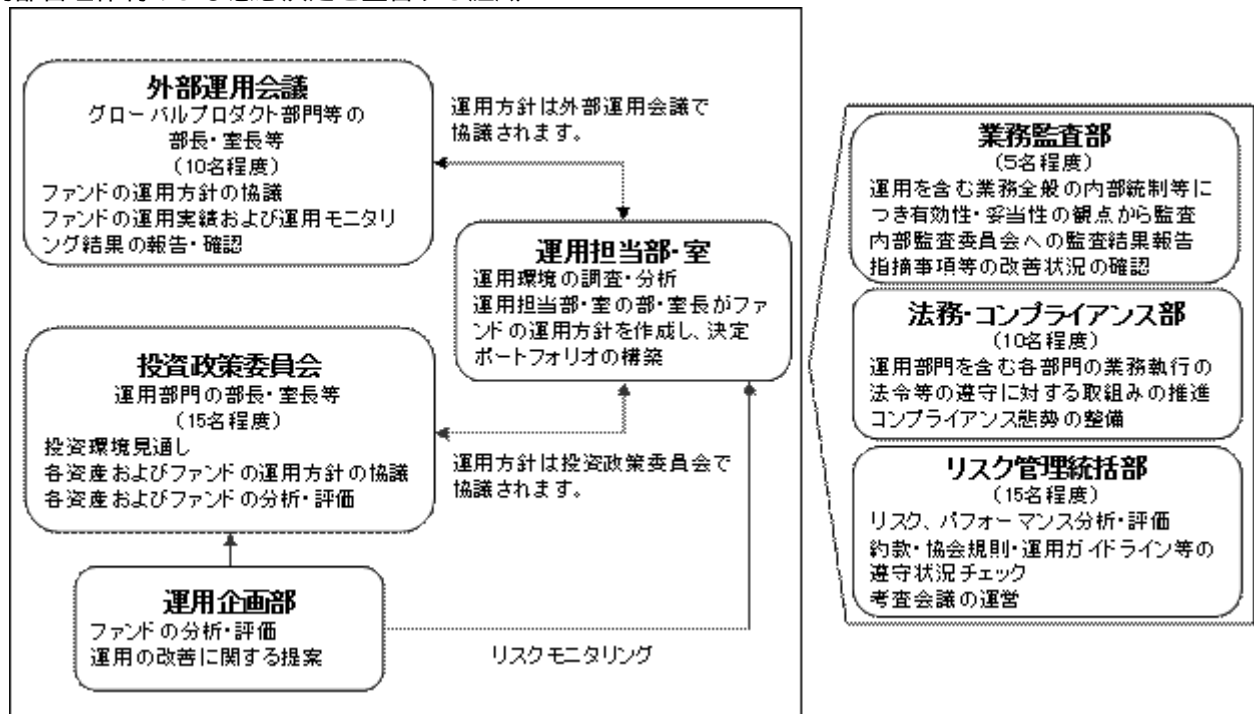
(3)【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

原則として以下の方針に基づき払出し（分配）を行います。ただし、第１・第２期決算日には、払出し（分配）を行いません。

１．分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

２．分配対象額についての払出し（分配）方針

原則として、別に定める毎月の払出水準に基づき、これを上限として払出額（分配額）を決定します。ただし、ファンドが償還することとなった場合は、払出し（分配）を行いません。また、分配対象額が少額の場合には払出し（分配）を行わないこともあります。

「別に定める毎月の払出水準」とは、次のものをいいます。

Aコース：1万口当り・税引き前 140円

Bコース：1万口当り・税引き前 70円

Cコース：1万口当り・税引き前 35円

3. 留保益の運用方針

留保益（払出し（収益分配）にあてず信託財産に留保した収益）については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

払出（分配）時期

毎決算日とし、決算日は毎月16日（年12回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

将来の払出金（分配金）の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

（5）【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

株式への直接投資は行いません。

b 約款に定めるその他の投資制限

公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。

2. 前記1. は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するものとします。

4. 前記1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

資金の借入れ

1. 信託財産の効率的な運用、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

3 【投資リスク】

ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

(1) 投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

・為替変動リスク

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。

・カントリーリスク

外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・払出金(収益分配金)に関する留意点

払出金(収益分配金)は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、払出金(収益分配金)が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

払出金(収益分配金)は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、払出金(収益分配金)の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる払出金(収益分配金)の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、払出金額(分配金額)より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・繰上償還に関する留意点

- 各ファンドにおいて、基準価額が一度でも2,000円を下回った場合、国内の短期有価証券および短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行い、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。

1万口当り、ファンド設定来の支払済み払出金(分配金)を含みません(以下同じ)。

そのため、基準価額が2,000円を下回ってから償還までの市況動向等により、基準価額もしくは償還価額（1万口当り）が2,000円を大きく下回ることがあります。また、安定運用への切替えが速やかに行えない場合や、投資対象とする外国投資信託証券の償還等の処理に時間を要する場合などがあるため、基準価額が2,000円を下回ってから繰上償還が行われるまで日数がかかることがあります。

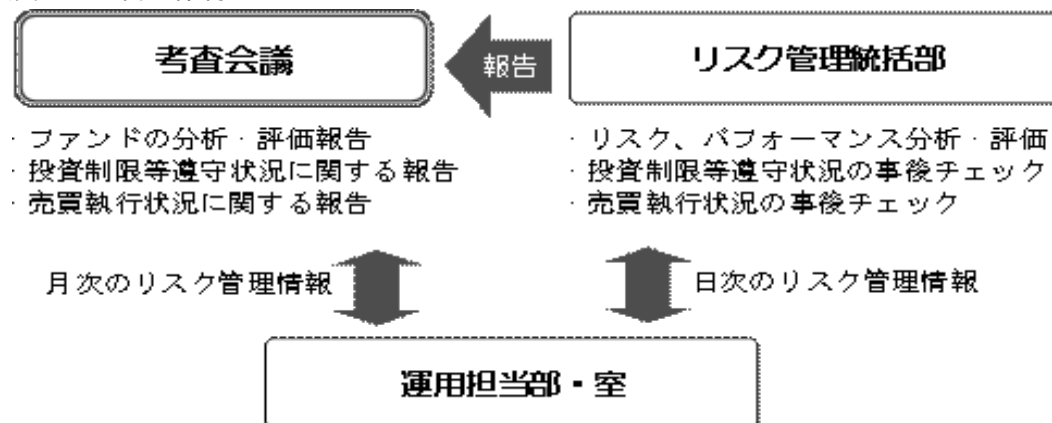
- ・外国投資信託証券（JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド）は、平成26年1月31日以降に純資産総額が10億円を下回っている場合、繰上償還され存続しないこととなります。その場合、すべてのファンドを繰上償還します。

1つのファンドが繰上償還されることとなった結果、平成26年1月31日以降に外国投資信託証券（JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド）の純資産総額が10億円を下回る場合には、他のすべてのファンドも繰上償還となります。

1つのファンドには、その他のクラスを投資対象とする他のファンドを含みます（以下同じ）。なお、ここでいう「その他のクラス」とは、外国投資信託証券（JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド）において、当ファンドが投資対象とする円2013 04クラスA、円2013 04クラスB、円2013 04クラスC以外のクラスを指します。

- ・また、各ファンドにおいて、純資産総額が10億円を下回っている場合等には、ファンドを繰上償還させることがあります。
- ・繰上償還にともなう流動性に関する留意点
ファンドは、新興国債券を実質的な主要投資対象とします。新興国債券は、一般的に先進国債券に比べ流動性が低い傾向にあること等から、1つのファンドが繰上償還となり他のファンドの運用が継続する場合において、繰上償還にともなう新興国債券の売却が、運用を継続する他のファンドの基準価額の下落要因になる場合があります。
- ・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点
委託会社は平成26年6月末現在、ファンドの投資対象であるニッセイマネースtockマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に99.9%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

（2）投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間：1口当り1円）に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.1448%（税抜1.06%）の率をかけた額とします。なお、その支払先および配分は、各ファンドの純資産総額に応じて次の通りとします。

各ファンドの純資産総額	支払先および配分（年率・税抜）		
	委託会社	販売会社	受託会社
500億円超 の部分	0.23%	0.80%	0.03%
200億円超 500億円以下 の部分	0.28%	0.75%	
200億円以下 の部分	0.33%	0.70%	

前記 の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(参考1) 投資対象とする指定投資信託証券の信託報酬率（年率）

外国投資信託証券	0.57%程度
ニッセイマネーストックマザーファンド	ありません。

(参考2) 指定投資信託証券を含めた実質的な信託報酬

信託財産の純資産総額に年1.7148%（税込）程度をかけた額となります。

「実質的な信託報酬」とは、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券を100%組入れた場合の費用です。上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な信託報酬は変動します。

(4) 【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
-------	-------

100億円超	の部分	年	0.00108%	(税抜0.001%)	
50億円超	100億円以下	の部分	年	0.00216%	(税抜0.002%)
10億円超	50億円以下	の部分	年	0.00432%	(税抜0.004%)
	10億円以下	の部分	年	0.02160%	(税抜0.020%)

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

課税対象

- 払出(分配)時 : 払出(分配)時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金(特別分配金)」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 払出(分配)時 : 払出(分配)時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません)または申告分離課税を選択することもできます。
- 解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座(特定口座)を選択した場合、申告不要制度が適用されます。
解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

税率(個人)

平成25年12月31日まで	10.147%(所得税7%・復興特別所得税0.147%・地方税3%)
---------------	------------------------------------

平成26年 1 月 1 日から 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
平成50年 1 月 1 日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

法人の課税の取扱い（払出（分配）時、解約請求・償還時）

払出（分配）時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対し以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

税率（法人）

平成25年12月31日まで	7.147%（所得税 7%・復興特別所得税0.147%）
平成26年 1 月 1 日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
平成50年 1 月 1 日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

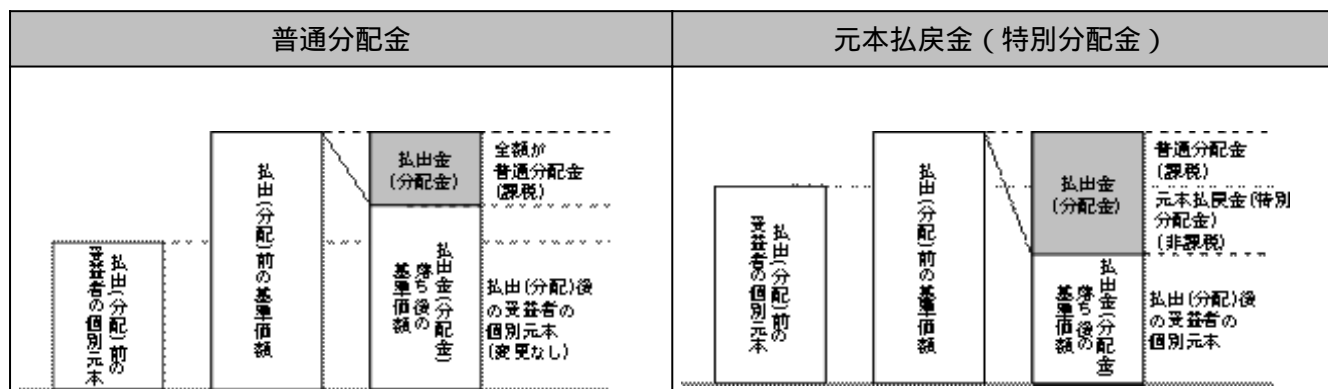
個別元本

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、払出金（収益分配金）発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

払出金（収益分配金）は払出（分配）前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。



払出金(収益分配金)落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、払出金(収益分配金)の全額が普通分配金となります。

払出金(収益分配金)落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、払出金(収益分配金)の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、払出金(収益分配金)から元本払戻金(特別分配金)を差引いた額が普通分配金となります。

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Aコース」

(平成26年8月29日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	114,388,483	98.45
内 ケイマン諸島	114,388,483	98.45
親投資信託受益証券	1,001	0.00
内 日本	1,001	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,799,394	1.55
純資産総額	116,188,878	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Bコース」

(平成26年8月29日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	64,981,742	96.94
内 ケイマン諸島	64,981,742	96.94
親投資信託受益証券	1,001	0.00
内 日本	1,001	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,049,868	3.06
純資産総額	67,032,611	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Cコース」

(平成26年8月29日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	16,664,635	97.99
内 ケイマン諸島	16,664,635	97.99
親投資信託受益証券	1,001	0.01
内 日本	1,001	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	340,559	2.00
純資産総額	17,006,195	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイマネースtock マザーファンド」

(平成26年8月29日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	---------	---------

国債証券		39,998,784	79.88
	内 日本	39,998,784	79.88
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		10,074,448	20.12
純資産総額		50,073,232	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド２（為替ヘッジあり）Ａコース」

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成26年8月29日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率
1	ＪＰモルガンセキュリティーズインベスト メントトラスト エマージング・マーケッ ト・ボンド・ファンド 円2013-04クラスＡ ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	1,505,309	75.4300 113,545,510	75.9900 114,388,483	- -	98.45%
2	ニッセイマネーストック マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,000	1.0010 1,001	1.0010 1,001	- -	0.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率（％）
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	98.45
	小計		98.45
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.00
	小計		0.00
合 計（対純資産総額比）			98.45

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド２（為替ヘッジあり）Ｂコース」

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年8月29日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口 数 又は額面 金額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	J Pモルガンセキュリティーズインベストメント トラスト エマージング・マーケット・ボ ンド・ファンド 円2013-04クラスB ケイマン諸島	投資信託 受益証券	744,861	86.5999 64,505,031	87.2400 64,981,742	- -	96.94%
2	ニッセイマネーストック マザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	1,000	1.0010 1,001	1.0010 1,001	- -	0.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（%）
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	96.94
	小計		96.94
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.00
	小計		0.00
合 計（対純資産総額比）			96.94

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Cコース」

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年8月29日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口 数 又は額面 金額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	J Pモルガンセキュリティーズインベストメント トラスト エマージング・マーケット・ボ ンド・ファンド 円2013-04クラスC ケイマン諸島	投資信託 受益証券	179,401	92.1999 16,540,847	92.8900 16,664,635	- -	97.99%
2	ニッセイマネーストック マザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	1,000	1.0010 1,001	1.0010 1,001	- -	0.01%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	97.99
	小計		97.99
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.01
	小計		0.01
合 計（対純資産総額比）			98.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイマネーストック マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

（平成26年8月29日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率(%) 償還日	投資 比率
1	第455回 国庫短期証券 日本	国債証券	10,000,000	99.99 9,999,902	99.99 9,999,902	- 2014/9/1	19.97%
2	第462回 国庫短期証券 日本	国債証券	10,000,000	99.99 9,999,726	99.99 9,999,726	- 2014/9/29	19.97%
3	第443回 国庫短期証券 日本	国債証券	10,000,000	99.99 9,999,638	99.99 9,999,638	- 2014/10/10	19.97%
4	第469回 国庫短期証券 日本	国債証券	10,000,000	99.99 9,999,518	99.99 9,999,518	- 2014/11/4	19.97%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
公社債券	国内	国債証券	79.88
	小計		79.88
合 計（対純資産総額比）			79.88

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Aコース」

【純資産の推移】

平成26年8月29日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年7月16日)	162,910,927	165,414,330	0.9111	0.9251
第2特定期間末 (平成26年1月16日)	149,529,148	152,017,043	0.8414	0.8554
第3特定期間末 (平成26年7月16日)	119,831,274	121,892,498	0.8139	0.8279
平成25年8月末日	197,755,799	-	0.8790	-
9月末日	192,758,295	-	0.8917	-
10月末日	193,720,922	-	0.8962	-
11月末日	160,583,713	-	0.8635	-
12月末日	151,946,107	-	0.8550	-
平成26年1月末日	137,536,847	-	0.8330	-
2月末日	137,962,005	-	0.8359	-
3月末日	137,384,725	-	0.8324	-
4月末日	136,132,977	-	0.8257	-
5月末日	123,184,379	-	0.8367	-
6月末日	121,887,248	-	0.8279	-
7月末日	119,988,837	-	0.8150	-
8月末日	116,188,878	-	0.8052	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0140
第2特定期間	0.0840
第3特定期間	0.0840

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	7.5
第2特定期間	1.6
第3特定期間	6.7

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用いております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Bコース」

純資産の推移

平成26年8月29日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）(円)	1口当たりの 純資産額 （分配付）(円)
第1特定期間末 (平成25年7月16日)	298,085,955	300,351,151	0.9212	0.9282
第2特定期間末 (平成26年1月16日)	281,035,112	283,237,768	0.8931	0.9001
第3特定期間末 (平成26年7月16日)	98,440,516	99,197,371	0.9105	0.9175
平成25年8月末日	293,315,526	-	0.8949	-
9月末日	299,934,159	-	0.9151	-
10月末日	299,421,953	-	0.9272	-
11月末日	290,446,926	-	0.9008	-
12月末日	287,495,106	-	0.8998	-
平成26年1月末日	275,623,915	-	0.8841	-
2月末日	278,173,973	-	0.8952	-
3月末日	231,043,684	-	0.8991	-
4月末日	138,272,749	-	0.8989	-
5月末日	140,387,763	-	0.9184	-
6月末日	99,204,607	-	0.9175	-
7月末日	98,558,906	-	0.9116	-
8月末日	67,032,611	-	0.9078	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0070
第2特定期間	0.0420
第3特定期間	0.0420

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	7.2
第2特定期間	1.5
第3特定期間	6.7

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用いております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Cコース」

純資産の推移

平成26年8月29日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年7月16日)	84,478,357	84,798,853	0.9226	0.9261
第2特定期間末 (平成26年1月16日)	21,059,669	21,140,562	0.9112	0.9147
第3特定期間末 (平成26年7月16日)	16,953,243	17,015,474	0.9535	0.9570
平成25年8月末日	82,388,246	-	0.8997	-
9月末日	84,596,665	-	0.9238	-
10月末日	86,049,880	-	0.9397	-
11月末日	21,073,997	-	0.9118	-
12月末日	21,132,917	-	0.9144	-
平成26年1月末日	20,848,666	-	0.9021	-
2月末日	21,197,060	-	0.9171	-
3月末日	21,384,694	-	0.9252	-
4月末日	21,489,586	-	0.9298	-
5月末日	22,063,612	-	0.9546	-
6月末日	21,657,098	-	0.9571	-
7月末日	16,975,490	-	0.9547	-
8月末日	17,006,195	-	0.9565	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0035

第2特定期間	0.0210
第3特定期間	0.0210

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	7.4
第2特定期間	1.0
第3特定期間	6.9

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用いております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Aコース」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1特定期間	194,741,882	15,927,317	178,814,565
第2特定期間	52,778,111	53,885,839	177,706,837
第3特定期間	0	30,476,519	147,230,318

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Bコース」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1特定期間	323,599,471	0	323,599,471
第2特定期間	4,151,883	13,086,141	314,665,213
第3特定期間	0	206,542,985	108,122,228

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Cコース」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1特定期間	91,570,469	0	91,570,469
第2特定期間	0	68,457,988	23,112,481
第3特定期間	0	5,332,041	17,780,440

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

平成25年9月30日までの間に限定し、販売会社において申込みの受付を行います。

当初申込期間：平成25年4月1日（月）～平成25年4月18日（木）

継続申込期間：平成25年4月19日（金）～平成25年9月30日（月）

当初申込期間においては、原則として毎営業日に各販売会社の定める時間まで申込みの受付を行います。

継続申込期間においては、原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、申込みの受付を行いません。また、金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよび既に受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

申込価額（発行価額）

当初申込期間：受益権1口当たり1円とします。

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間：1口当たり1円）に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
3. 換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
4. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います(ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、換金の受付けを行いません)。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消すことがあります。

投資対象である外国投資信託証券において、多額の換金申込み等に際して制約が設けられることがあります。この場合、当ファンドにおいても換金に制約を設けることがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

各販売会社が定める単位とします。

換金価額

<解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

<買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします(税法上の一定の要件を満たしている場合)。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りをを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額(「純資産総額」といいます)を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。
ニッセイマネーストックマザーファンド	計算日の基準価額で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限です。

（４）【計算期間】

毎月17日から翌月16日までとします。ただし、第1計算期間は、平成25年4月19日から平成25年5月16日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（５）【その他】

繰上償還

- 委託会社は、基準価額（1万口当り、ファンド設定来の支払済み払出金（分配金）を含みません）が2,000円を下回った場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 委託会社は、ファンドの主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - 純資産総額が10億円を下回っている場合
 - この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - やむを得ない事情が発生したとき
- 委託会社は、前記3.により解約するときには、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

5. 前記4. の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該5. において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
6. 前記4. の書面決議は議決権を行使することのできる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
7. 前記4. から6. までの規定は、前記1. または前記2. の規定に基づき信託契約を解約するとき、あるいは委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記4. から6. までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
8. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
9. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更等 2. 」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
10. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
11. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

約款の変更等

 1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
 2. 委託会社は、前記1. の事項(前記1. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 3. 前記2. の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3. において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。
 4. 前記2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
 6. 前記2. から5. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
 7. 前記1. から6. までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1. から7. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前記「繰上償還 4.」または「約款の変更等 2.」に規定する書面に付記します。

「投資信託及び投資法人に関する法律」および「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」の改正にともない、平成26年12月1日より適用となる次の事項について約款変更を行い、前記 から までの記載事項の一部を変更する予定です。

書面決議における受益者数要件の撤廃について

書面決議について、受益者数要件（議決権を行使することができる受益者の半数以上の多数）が撤廃されます。

書面決議を要する投資信託の併合手続きの見直しについて

投資信託の併合において、受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合には、重大な約款の変更等に含まないものとし、書面決議の手続きを要しないことに変更となります。

反対者の買取請求権の見直しについて

繰上償還および重大な約款の変更等に反対した受益者の受益権買取請求権について、受益者の保護に欠けるおそれがない投資信託には適用されません。なお、当ファンドは買取請求の適用対象外となります。

「受益者の保護に欠けるおそれがない投資信託」とは、受益者が受益権について元本の全部または一部の解約請求を行ったとき、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる投資信託のことをいいます。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.nam.co.jp/>）に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの1月および7月の計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、これを販売会社を通じてファンドの知れている受益者に交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 払出金（収益分配金）に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した払出金（収益分配金）を持分に応じて請求する権利があります。

払出金(収益分配金)は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、払出金(収益分配金)について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金(解約)手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます)または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使用することができます。

(6) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

(7) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Aコース

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年1月17日から平成26年7月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Bコース

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年1月17日から平成26年7月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Cコース

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年1月17日から平成26年7月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【財務諸表】

【りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Aコース】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2特定期間 （平成26年1月16日現在）	第3特定期間 （平成26年7月16日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,173,537	4,050,267
投資信託受益証券	146,489,440	117,957,781
親投資信託受益証券	1,000	1,000
未収入金	1,500,000	-
流動資産合計	152,163,977	122,009,048
資産合計	152,163,977	122,009,048
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,487,895	2,061,224
未払受託者報酬	4,076	3,228
未払委託者報酬	140,149	111,178
その他未払費用	2,709	2,144
流動負債合計	2,634,829	2,177,774
負債合計	2,634,829	2,177,774
純資産の部		
元本等		
元本	177,706,837	147,230,318
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,177,689	27,399,044
純資産合計	149,529,148	119,831,274
負債純資産合計	152,163,977	122,009,048

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第2特定期間 （ 自平成25年7月17日 至平成26年1月16日 ）	第3特定期間 （ 自平成26年1月17日 至平成26年7月16日 ）
営業収益		
受取配当金	17,751,637	16,572,958
受取利息	1,204	571
有価証券売買等損益	14,626,499	6,704,617
営業収益合計	3,126,342	9,868,912
営業費用		
受託者報酬	28,852	21,088
委託者報酬	992,436	726,066
その他費用	19,175	14,010
営業費用合計	1,040,463	761,164
営業利益又は営業損失（ ）	2,085,879	9,107,748
経常利益又は経常損失（ ）	2,085,879	9,107,748
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,085,879	9,107,748
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	40,001	63,019
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,903,638	28,177,689
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,087,546	5,029,563
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,087,546	5,029,563
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,043,256	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,043,256	-
分配金	17,364,219	13,295,647
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,177,689	27,399,044

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第2特定期間 (平成26年1月16日現在)	第3特定期間 (平成26年7月16日現在)
1. 受益権総口数	177,706,837口	147,230,318口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は28,177,689円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,399,044円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8414円 (8,414円)	0.8139円 (8,139円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第2特定期間 (自平成25年7月17日 至平成26年1月16日)	第3特定期間 (自平成26年1月17日 至平成26年7月16日)
1. 分配金の計算過程	(自平成25年7月17日 至平成25年8月16日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,026,038円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,539,966円)及び分配準備積立金(5,972,476円)より分配対象収益は11,538,480円(1口当たり0.051542円)であり、うち3,134,147円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。	(自平成26年1月17日 至平成26年2月17日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,200,428円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,933,813円)及び分配準備積立金(3,832,007円)より分配対象収益は7,966,248円(1口当たり0.048250円)であり、うち2,311,453円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。

(自平成25年8月17日 至平成25年9月17日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,967,065円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,590,293円)及び分配準備積立金(5,728,615円)より分配対象収益は11,285,973円(1口当たり0.050977円)であり、うち3,099,491円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。

(自平成25年9月18日 至平成25年10月16日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,997,104円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,531,917円)及び分配準備積立金(5,461,412円)より分配対象収益は10,990,433円(1口当たり0.050842円)であり、うち3,026,360円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。

(自平成25年10月17日 至平成25年11月18日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,894,564円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,531,917円)及び分配準備積立金(5,432,156円)より分配対象収益は10,858,637円(1口当たり0.050232円)であり、うち3,026,360円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。

(自平成25年11月19日 至平成25年12月16日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,478,689円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,166,828円)及び分配準備積立金(4,536,076円)より分配対象収益は9,181,593円(1口当たり0.049631円)であり、うち2,589,966円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。

(自平成26年2月18日 至平成26年3月17日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,227,333円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,933,245円)及び分配準備積立金(3,719,889円)より分配対象収益は7,880,467円(1口当たり0.047744円)であり、うち2,310,774円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。

(自平成26年3月18日 至平成26年4月16日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,261,219円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,933,245円)及び分配準備積立金(3,636,448円)より分配対象収益は7,830,912円(1口当たり0.047444円)であり、うち2,310,774円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。

(自平成26年4月17日 至平成26年5月16日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,178,940円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,874,198円)及び分配準備積立金(3,477,338円)より分配対象収益は7,530,476円(1口当たり0.047061円)であり、うち2,240,198円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。

(自平成26年5月17日 至平成26年6月16日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,973,846円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,724,462円)及び分配準備積立金(3,143,158円)より分配対象収益は9,841,466円(1口当たり0.066844円)であり、うち2,061,224円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。

	<p>(自平成25年12月17日 至平成26年1月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,362,006円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,081,433円)及び分配準備積立金(4,250,417円)より分配対象収益は8,693,856円(1口当たり0.048922円)であり、うち2,487,895円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年6月17日 至平成26年7月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,035,118円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,724,462円)及び分配準備積立金(6,055,780円)より分配対象収益は9,815,360円(1口当たり0.066667円)であり、うち2,061,224円(1口当たり0.014000円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第2特定期間 (自平成25年7月17日 至平成26年1月16日)	第3特定期間 (自平成26年1月17日 至平成26年7月16日)
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2特定期間 (平成26年1月16日現在)	第3特定期間 (平成26年7月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2特定期間 (平成26年1月16日現在)	第3特定期間 (平成26年7月16日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,576,056	1,389,612
親投資信託受益証券	-	-
合計	1,576,056	1,389,612

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第2特定期間 （平成26年1月16日現在）	第3特定期間 （平成26年7月16日現在）
期首元本額	178,814,565円	177,706,837円
期中追加設定元本額	52,778,111円	- 円
期中一部解約元本額	53,885,839円	30,476,519円

（４）【附属明細表】（平成26年7月16日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	J Pモルガンセキュリティーズインベストメント トラスト エマージング・マーケット・ボ ンド・ファンド 円2013-04クラスA	1,536,308	117,957,781	
投資信託受益証券	合計	1,536,308	117,957,781	
親投資信託受益証券	ニッセイマネースtock マザーファンド	1,000	1,000	
親投資信託受益証券	合計	1,000	1,000	
合計		-	117,958,781	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Bコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2特定期間 （平成26年1月16日現在）	第3特定期間 （平成26年7月16日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,752,479	2,975,421
投資信託受益証券	276,759,480	96,324,153
親投資信託受益証券	1,000	1,000
流動資産合計	283,512,959	99,300,574
資産合計	283,512,959	99,300,574
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,202,656	756,855
未払受託者報酬	7,639	2,859
未払委託者報酬	262,470	98,453
その他未払費用	5,082	1,891
流動負債合計	2,477,847	860,058
負債合計	2,477,847	860,058
純資産の部		
元本等		
元本	314,665,213	108,122,228
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,630,101	9,681,712
純資産合計	281,035,112	98,440,516
負債純資産合計	283,512,959	99,300,574

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（単位：円）

	第2特定期間 （自平成25年7月17日 至平成26年1月16日）	第3特定期間 （自平成26年1月17日 至平成26年7月16日）
営業収益		
受取配当金	13,777,649	11,894,587
受取利息	1,215	1,557
有価証券売買等損益	7,524,460	2,070,086
営業収益合計	6,254,404	13,966,230
営業費用		
受託者報酬	46,826	31,304
委託者報酬	1,609,465	1,076,469
その他費用	31,157	20,812
営業費用合計	1,687,448	1,128,585
営業利益又は営業損失（ ）	4,566,956	12,837,645
経常利益又は経常損失（ ）	4,566,956	12,837,645
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,566,956	12,837,645
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	102,329	1,071,697
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	25,513,516	33,630,101
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,271,935	20,787,483
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,271,935	20,787,483
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	274,036	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	274,036	-
分配金	13,579,111	8,605,042
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,630,101	9,681,712

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	第2特定期間 (平成26年1月16日現在)	第3特定期間 (平成26年7月16日現在)
1. 受益権総口数	314,665,213口	108,122,228口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は33,630,101円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,681,712円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8931円 (8,931円)	0.9105円 (9,105円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第2特定期間 (自平成25年7月17日 至平成26年1月16日)	第3特定期間 (自平成26年1月17日 至平成26年7月16日)
1. 分配金の計算過程	<p>(自平成25年7月17日 至平成25年8月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,033,399円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,035,406円)及び分配準備積立金(6,586,947円)より分配対象収益は11,655,752円(1口当たり0.035563円)であり、うち2,294,259円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年1月17日 至平成26年2月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,933,155円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,877,764円)及び分配準備積立金(5,002,293円)より分配対象収益は9,813,212円(1口当たり0.031581円)であり、うち2,175,110円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。</p>

(自平成25年8月17日 至平成25年9月17日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,039,354円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,035,406円)及び分配準備積立金(6,326,087円)より分配対象収益は11,400,847円(1口当たり0.034785円)であり、うち2,294,259円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。

(自平成25年9月18日 至平成25年10月16日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,260,092円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,035,406円)及び分配準備積立金(6,071,182円)より分配対象収益は11,366,680円(1口当たり0.034681円)であり、うち2,294,259円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。

(自平成25年10月17日 至平成25年11月18日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,973,601円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,986,136円)及び分配準備積立金(5,939,024円)より分配対象収益は10,898,761円(1口当たり0.033802円)であり、うち2,257,019円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。

(自平成25年11月19日 至平成25年12月16日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,026,184円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,959,197円)及び分配準備積立金(5,604,586円)より分配対象収益は10,589,967円(1口当たり0.033143円)であり、うち2,236,659円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。

(自平成26年2月18日 至平成26年3月17日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,725,101円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,379,850円)及び分配準備積立金(3,936,699円)より分配対象収益は8,041,650円(1口当たり0.031295円)であり、うち1,798,751円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。

(自平成26年3月18日 至平成26年4月16日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,742,333円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,379,850円)及び分配準備積立金(3,863,049円)より分配対象収益は7,985,232円(1口当たり0.031075円)であり、うち1,798,751円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。

(自平成26年4月17日 至平成26年5月16日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(990,577円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,424,664円)及び分配準備積立金(2,278,786円)より分配対象収益は4,694,027円(1口当たり0.030515円)であり、うち1,076,804円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。

(自平成26年5月17日 至平成26年6月16日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,727,297円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,321,420円)及び分配準備積立金(2,033,665円)より分配対象収益は7,082,382円(1口当たり0.049638円)であり、うち998,771円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。

	<p>(自平成25年12月17日 至平成26年1月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,956,194円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,914,208円)及び分配準備積立金(5,312,104円)より分配対象収益は10,182,506円(1口当たり0.032360円)であり、うち2,202,656円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成26年6月17日 至平成26年7月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(663,844円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,001,362円)及び分配準備積立金(3,608,750円)より分配対象収益は5,273,956円(1口当たり0.048778円)であり、うち756,855円(1口当たり0.007000円)を分配金額としております。</p>
--	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第2特定期間 (自平成25年7月17日 至平成26年1月16日)	第3特定期間 (自平成26年1月17日 至平成26年7月16日)
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づ く価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含ま れることもあります。当該価額の算 定においては一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前提条件等によ った場合、当該価額が異なることもあ りません。	同左
--------------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2特定期間 (平成26年1月16日現在)	第3特定期間 (平成26年7月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差 額	貸借対照表上の金融商品は原則とし てすべて時価で評価しているため、 貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関す る注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ロー ン等の金銭債権及び金銭債務)は短 期間で決済されるため、時価は帳簿 価額と近似していることから、当該 帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2特定期間 (平成26年1月16日現在)	第3特定期間 (平成26年7月16日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
投資信託受益証券	503,441	164,760
親投資信託受益証券	-	-
合計	503,441	164,760

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第2特定期間 （平成26年1月16日現在）	第3特定期間 （平成26年7月16日現在）
期首元本額	323,599,471円	314,665,213円
期中追加設定元本額	4,151,883円	- 円
期中一部解約元本額	13,086,141円	206,542,985円

（４）【附属明細表】（平成26年7月16日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	J Pモルガンセキュリティーズインベストメント トラスト エマージング・マーケット・ボンド・ ファンド 円2013-04クラスB	1,104,254	96,324,153	
投資信託受益証券 合計		1,104,254	96,324,153	
親投資信託受益証券	ニッセイマネースtock マザーファンド	1,000	1,000	
親投資信託受益証券 合計		1,000	1,000	
合計		-	96,325,153	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Cコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2特定期間 （平成26年1月16日現在）	第3特定期間 （平成26年7月16日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	416,908	507,367
投資信託受益証券	20,742,966	16,525,718
親投資信託受益証券	1,000	1,000
流動資産合計	21,160,874	17,034,085
資産合計	21,160,874	17,034,085
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	80,893	62,231
未払受託者報酬	558	510
未払委託者報酬	19,382	17,766
その他未払費用	372	335
流動負債合計	101,205	80,842
負債合計	101,205	80,842
純資産の部		
元本等		
元本	23,112,481	17,780,440
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,052,812	827,197
純資産合計	21,059,669	16,953,243
負債純資産合計	21,160,874	17,034,085

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2特定期間 (自平成25年7月17日 至平成26年1月16日)	第3特定期間 (自平成26年1月17日 至平成26年7月16日)
営業収益		
受取配当金	1,458,933	927,121
受取利息	254	8
有価証券売買等損益	271,143	655,631
営業収益合計	1,188,044	1,582,760
営業費用		
受託者報酬	10,517	3,314
委託者報酬	362,658	115,080
その他費用	6,967	2,158
営業費用合計	380,142	120,552
営業利益又は営業損失()	807,902	1,462,208
経常利益又は経常損失()	807,902	1,462,208
当期純利益又は当期純損失()	807,902	1,462,208
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	287,030	25,311
期首剰余金又は期首欠損金()	7,092,112	2,052,812
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,962,198	255,414
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,962,198	255,414
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1,443,770	466,696
期末剰余金又は期末欠損金()	2,052,812	827,197

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 (平成26年1月16日現在)	第3特定期間 (平成26年7月16日現在)
1. 受益権総口数	23,112,481口	17,780,440口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,052,812円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は827,197円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9112円 (9,112円)	0.9535円 (9,535円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2特定期間 (自平成25年7月17日 至平成26年1月16日)	第3特定期間 (自平成26年1月17日 至平成26年7月16日)
1. 分配金の計算過程	(自平成25年7月17日 至平成25年8月16日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(243,227円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(79,222円)及び分配準備積立金(2,226,546円)より分配対象収益は2,548,995円(1口当たり0.027836円)であり、うち320,496円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。	(自平成26年1月17日 至平成26年2月17日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(60,096円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(19,998円)及び分配準備積立金(455,275円)より分配対象収益は535,369円(1口当たり0.023164円)であり、うち80,893円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自平成25年8月17日 至平成25年9月17日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(241,424円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(79,222円)及び分配準備積立金(2,149,277円)より分配対象収益は2,469,923円(1口当たり0.026973円)であり、うち320,496円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自平成25年9月18日 至平成25年10月16日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(315,015円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(79,222円)及び分配準備積立金(2,070,205円)より分配対象収益は2,464,442円(1口当たり0.026913円)であり、うち320,496円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自平成25年10月17日 至平成25年11月18日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(235,658円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(79,222円)及び分配準備積立金(2,064,724円)より分配対象収益は2,379,604円(1口当たり0.025987円)であり、うち320,496円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自平成25年11月19日 至平成25年12月16日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,889円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(19,998円)及び分配準備積立金(499,792円)より分配対象収益は568,679円(1口当たり0.024605円)であり、うち80,893円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自平成26年2月18日 至平成26年3月17日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,911円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(19,998円)及び分配準備積立金(434,478円)より分配対象収益は531,387円(1口当たり0.022991円)であり、うち80,893円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自平成26年3月18日 至平成26年4月16日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(77,506円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(19,998円)及び分配準備積立金(430,496円)より分配対象収益は528,000円(1口当たり0.022845円)であり、うち80,893円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自平成26年4月17日 至平成26年5月16日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,893円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(19,998円)及び分配準備積立金(427,109円)より分配対象収益は524,000円(1口当たり0.022672円)であり、うち80,893円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自平成26年5月17日 至平成26年6月16日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(519,706円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(19,998円)及び分配準備積立金(423,109円)より分配対象収益は962,813円(1口当たり0.041658円)であり、うち80,893円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

	<p>（自平成25年12月17日 至平成26年1月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（68,380円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（19,998円）及び分配準備積立金（467,788円）より分配対象収益は556,166円（1口当たり0.024063円）であり、うち80,893円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年6月17日 至平成26年7月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（51,314円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（15,385円）及び分配準備積立金（663,076円）より分配対象収益は729,775円（1口当たり0.041044円）であり、うち62,231円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>
--	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第2特定期間 （自平成25年7月17日 至平成26年1月16日）	第3特定期間 （自平成26年1月17日 至平成26年7月16日）
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づ く価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含ま れることもあります。当該価額の算 定においては一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前提条件等によ った場合、当該価額が異なることもあ りません。	同左
--------------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2特定期間 (平成26年1月16日現在)	第3特定期間 (平成26年7月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその 差額	貸借対照表上の金融商品は原則として すべて時価で評価しているため、貸借 対照表計上額と時価との差額はありま せん。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する 注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン 等の金銭債権及び金銭債務)は短期間 で決済されるため、時価は帳簿価額と 近似していることから、当該帳簿価額 によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2特定期間 (平成26年1月16日現在)	第3特定期間 (平成26年7月16日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
投資信託受益証券	48,462	39,128
親投資信託受益証券	-	-
合計	48,462	39,128

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第2特定期間 （平成26年1月16日現在）	第3特定期間 （平成26年7月16日現在）
期首元本額	91,570,469円	23,112,481円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	68,457,988円	5,332,041円

（４）【附属明細表】（平成26年7月16日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	J Pモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスC	178,714	16,525,718	
投資信託受益証券 合計		178,714	16,525,718	
親投資信託受益証券	ニッセイマネースtock マザーファンド	1,000	1,000	
親投資信託受益証券 合計		1,000	1,000	
合計		-	16,526,718	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Aコース」は、「JPMorganセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスA」及び「ニッセイマネーストックマザーファンド」、「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Bコース」は、「JPMorganセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスB」及び「ニッセイマネーストックマザーファンド」、「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Cコース」は、「JPMorganセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスC」及び「ニッセイマネーストックマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象各ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の同投資信託及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

1. 「JPMorganセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスA」の状況

2. 「JPMorganセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスB」の状況

3. 「JPMorganセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスC」の状況

当該財務諸表は、「JPMorganセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスA」、「JPMorganセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスB」及び「JPMorganセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド 円2013-04クラスC」を含む「JPMorganセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2014年1月31日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

財務諸表に含まれる「投資有価証券明細表」については原文通り英語表記で行っております。また、同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。

（1）損益計算書（2013年2月1日～2014年1月31日）

「JPモルガンセキュリティーズインベストメントトラスト エマージング・マーケット・ボンド・ファン
ド」**投資利益**

利息	\$	2,507,469
----	----	-----------

投資利益合計		2,507,469
---------------	--	-----------

費用

投資運用報酬		256,045
--------	--	---------

管理事務代行報酬および信託報酬		164,991
-----------------	--	---------

専門家報酬		49,590
-------	--	--------

受託者報酬		25,000
-------	--	--------

名義書換代行報酬		16,174
----------	--	--------

設立費用		15,220
------	--	--------

費用合計		527,020
-------------	--	---------

投資純利益		1,980,449
--------------	--	-----------

実現利益(損失)及び未実現利益(損失):**実現利益(損失):**

投資取引		(3,089,840)
------	--	-------------

先物取引		(71,364)
------	--	----------

外国為替取引および為替先渡取引		(5,912,483)
-----------------	--	-------------

実現損		(9,073,687)
------------	--	-------------

未実現評価損益による純変動:

投資取引		(2,139,191)
------	--	-------------

先物取引		9,313
------	--	-------

外国為替取引および為替先渡取引		335,413
-----------------	--	---------

未実現評価損による純変動		(1,794,465)
---------------------	--	-------------

実現および未実現損		(10,868,152)
------------------	--	--------------

運用による純資産の純減	\$	(8,887,703)
--------------------	----	-------------

(2) 投資有価証券明細表(2014年1月31日現在)

	<u>Principal Amount</u>	<u>Security Description</u>		<u>Fair Value</u>
		FIXED INCOME SECURITIES (94.2%)		
		ARGENTINA (1.8%)		
		GOVERNMENT BONDS (1.8%)		
USD	428,000	Argentine Republic Government International Bond 2.50% due 12/31/38	\$	152,626
USD	410,000	8.75% due 06/02/17		313,650
USD	100,000	Provincia de Buenos Aires/Argentina 10.88% due 01/26/21		77,743
USD	100,000	11.75% due 10/05/15		88,000
		TOTAL GOVERNMENT BONDS		632,019
		TOTAL ARGENTINA (Cost \$669,735)		632,019
		ARMENIA (0.6%)		
		GOVERNMENT BOND (0.6%)		
USD	200,000	Republic of Armenia 6.00% due 09/30/20		199,700
		TOTAL GOVERNMENT BOND		199,700
		TOTAL ARMENIA (Cost \$197,311)		199,700
		AZERBAIJAN (0.6%)		
		CORPORATE BOND & NOTE (0.6%)		
USD	235,000	State Oil Co. of the Azerbaijan Republic 4.75% due 03/13/23		222,166
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE		222,166
		TOTAL AZERBAIJAN (Cost \$235,000)		222,166
		BELARUS (0.9%)		
		GOVERNMENT BONDS (0.9%)		
USD	100,000	Republic of Belarus 8.75% due 08/03/15		101,023
USD	225,000	8.95% due 01/26/18		230,274
		TOTAL GOVERNMENT BONDS		331,297
		TOTAL BELARUS (Cost \$328,250)		331,297
		BELIZE (0.1%)		
		GOVERNMENT BOND (0.1%)		
USD	58,000	Belize Government International Bond 5.00% due 02/20/38		37,850
		TOTAL GOVERNMENT BOND		37,850
		TOTAL BELIZE (Cost \$41,437)		37,850
		BOLIVIA (0.8%)		
		GOVERNMENT BOND (0.8%)		
USD	300,000	Bolivian Government International Bond 5.95% due 08/22/23		301,500
		TOTAL GOVERNMENT BOND		301,500
		TOTAL BOLIVIA (Cost \$306,780)		301,500
		BRAZIL (4.5%)		

		CORPORATE BOND & NOTE (0.5%)	
USD	196,920	Odebrecht Offshore Drilling Finance, Ltd. 6.75% due 10/01/22(a)	200,859
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	200,859
		GOVERNMENT BONDS (4.0%)	
USD	200,000	Brazilian Government International Bond 2.63% due 01/05/23	170,400
USD	580,000	5.63% due 01/07/41	549,504
USD	375,000	5.88% due 01/15/19	418,724
USD	255,000	7.13% due 01/20/37	285,600
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	1,424,228
		TOTAL BRAZIL (Cost \$1,728,532)	1,625,087

<u>Principal Amount</u>	<u>Security Description</u>	<u>Fair Value</u>
	FIXED INCOME SECURITIES (94.2%) (continued)	
	CANADA (0.3%)	
	CORPORATE BOND & NOTE (0.3%)	
USD	120,000 Pacific Rubiales Energy Corp. 5.38% due 01/26/19(a)	\$ 120,600
	TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	120,600
	TOTAL CANADA (Cost \$119,974)	120,600
	CHINA (1.1%)	
	CORPORATE BONDS & NOTES (1.1%)	
USD	200,000 Amber Circle Funding, Ltd. 3.25% due 12/04/22	180,875
USD	200,000 China State Construction Finance Cayman I, Ltd. 3.13% due 04/02/18	192,680
	TOTAL CORPORATE BONDS & NOTES	373,555
	TOTAL CHINA (Cost \$399,416)	373,555
	COLOMBIA (3.3%)	
	CORPORATE BOND & NOTE (0.5%)	
USD	170,000 Banco GNB Sudameris S.A. 3.88% due 05/02/18	162,350
	TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	162,350
	GOVERNMENT BONDS (2.8%)	
USD	250,000 Colombia Government International Bond 7.38% due 03/18/19	297,925
USD	504,000 7.38% due 09/18/37	610,176
USD	75,000 10.38% due 01/28/33	108,937
	TOTAL GOVERNMENT BONDS	1,017,038
	TOTAL COLOMBIA (Cost \$1,303,658)	1,179,388
	COSTA RICA (1.8%)	
	CORPORATE BONDS & NOTES (1.7%)	
USD	200,000 Banco Nacional de Costa Rica 6.25% due 11/01/23	188,100
USD	400,000 Instituto Costarricense de Electricidad 6.95% due 11/10/21	408,009
	TOTAL CORPORATE BONDS & NOTES	596,109

		GOVERNMENT BOND (0.1%)	
USD	35,000	Costa Rica Government International Bond 10.00% due 08/01/20	44,179
		TOTAL GOVERNMENT BOND	44,179
		TOTAL COSTA RICA (Cost \$694,919)	640,288
		CROATIA (2.3%)	
		CORPORATE BOND & NOTE (1.2%)	
USD	410,000	Hrvatska Elektroprivreda 6.00% due 11/09/17	418,583
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	418,583
		GOVERNMENT BONDS (1.1%)	
USD	200,000	Croatia Government International Bond 5.50% due 04/04/23	192,570
USD	100,000	6.63% due 07/14/20	105,500
USD	100,000	6.75% due 11/05/19	107,057
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	405,127
		TOTAL CROATIA (Cost \$845,765)	823,710
	Principal Amount	Security Description	Fair Value
		FIXED INCOME SECURITIES (94.2%) (continued)	
		DOMINICAN REPUBLIC (1.4%)	
		GOVERNMENT BOND (1.4%)	
USD	461,014	Dominican Republic International Bond 9.04% due 01/23/18	\$ 504,234
		TOTAL GOVERNMENT BOND	504,234
		TOTAL DOMINICAN REPUBLIC (Cost \$511,223)	504,234
		ECUADOR (1.2%)	
		GOVERNMENT BOND (1.2%)	
USD	400,000	Ecuador Government International Bond 9.38% due 12/15/15	418,096
		TOTAL GOVERNMENT BOND	418,096
		TOTAL ECUADOR (Cost \$414,984)	418,096
		EL SALVADOR (1.8%)	
		GOVERNMENT BONDS (1.8%)	
USD	616,000	El Salvador Government International Bond 5.88% due 01/30/25	563,930
USD	82,000	7.75% due 01/24/23	87,945
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	651,875
		TOTAL EL SALVADOR (Cost \$741,410)	651,875
		GEORGIA (1.2%)	
		CORPORATE BOND & NOTE (1.2%)	
USD	420,000	Georgian Railway JSC 7.75% due 07/11/22	444,198
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	444,198
		TOTAL GEORGIA (Cost \$480,286)	444,198
		GHANA (0.4%)	

		GOVERNMENT BOND (0.4%)	
USD	120,000	Republic of Ghana 8.50% due 10/04/17	124,800
		TOTAL GOVERNMENT BOND	<u>124,800</u>
		TOTAL GHANA (Cost \$135,413)	<u>124,800</u>
		GUATEMALA (1.1%)	
		CORPORATE BOND & NOTE (0.5%)	
USD	200,000	Comcel Trust 6.88% due 02/06/24	196,466
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	<u>196,466</u>
		GOVERNMENT BOND (0.6%)	
USD	200,000	Guatemala Government Bond 5.75% due 06/06/22	208,159
		TOTAL GOVERNMENT BOND	<u>208,159</u>
		TOTAL GUATEMALA (Cost \$420,192)	<u>404,625</u>
		HONDURAS (0.6%)	
		GOVERNMENT BOND (0.6%)	
USD	200,000	Republic of Honduras 8.75% due 12/16/20	205,250
		TOTAL GOVERNMENT BOND	<u>205,250</u>
		TOTAL HONDURAS (Cost \$200,000)	<u>205,250</u>
		HUNGARY (3.9%)	
		GOVERNMENT BONDS (3.9%)	
USD	52,000	Hungary Government International Bond 4.13% due 02/19/18	52,249
USD	132,000	5.38% due 02/21/23	130,273
USD	410,000	5.75% due 11/22/23	407,967
USD	291,000	6.25% due 01/29/20	313,028
	Principal Amount	Security Description	Fair Value
		FIXED INCOME SECURITIES (94.2%) (continued)	
		HUNGARY (3.9%) (continued)	
		GOVERNMENT BONDS (3.9%) (continued)	
USD	170,000	Hungary Government International Bond 6.38% due 03/29/21	\$ 181,031
USD	278,000	7.63% due 03/29/41	301,620
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	<u>1,386,168</u>
		TOTAL HUNGARY (Cost \$1,402,619)	<u>1,386,168</u>
		ICELAND (0.6%)	
		GOVERNMENT BOND (0.6%)	
USD	200,000	Iceland Government International Bond 5.88% due 05/11/22	209,856
		TOTAL GOVERNMENT BOND	<u>209,856</u>
		TOTAL ICELAND (Cost \$225,669)	<u>209,856</u>
		INDONESIA (4.8%)	

		CORPORATE BOND & NOTE (1.4%)	
USD	510,000	Pertamina Persero PT 5.25% due 05/23/21	488,211
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	488,211
		GOVERNMENT BONDS (3.4%)	
USD	610,000	Indonesia Government International Bond 5.88% due 03/13/20	646,299
USD	200,000	5.88% due 01/15/24	203,750
USD	200,000	6.75% due 01/15/44	201,500
USD	145,000	8.50% due 10/12/35	173,988
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	1,225,537
		TOTAL INDONESIA (Cost \$1,882,410)	1,713,748
		IRAQ (1.0%)	
		GOVERNMENT BOND (1.0%)	
USD	440,000	Republic of Iraq 5.80% due 01/15/28(a)	372,894
		TOTAL GOVERNMENT BOND	372,894
		TOTAL IRAQ (Cost \$396,944)	372,894
		IRELAND (1.1%)	
		CORPORATE BONDS & NOTES (1.1%)	
USD	200,000	Metalloinvest Finance, Ltd. 5.63% due 04/17/20	192,000
USD	200,000	Vnesheconombank Via VEB Finance PLC 6.03% due 07/05/22	202,970
		TOTAL CORPORATE BONDS & NOTES	394,970
		TOTAL IRELAND (Cost \$421,685)	394,970
		IVORY COAST (1.3%)	
		GOVERNMENT BOND (1.3%)	
USD	540,000	Ivory Coast Government International Bond 5.75% due 12/31/32	469,000
		TOTAL GOVERNMENT BOND	469,000
		TOTAL IVORY COAST (Cost \$509,466)	469,000
		JAMAICA (0.5%)	
		CORPORATE BOND & NOTE (0.5%)	
USD	200,000	Digicel, Ltd. 6.00% due 04/15/21(a)	194,231
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	194,231
		TOTAL JAMAICA (Cost \$187,423)	194,231
		Principal Amount	Fair Value
		Security Description	
		FIXED INCOME SECURITIES (94.2%) (continued)	
		KAZAKHSTAN (3.2%)	
		CORPORATE BONDS & NOTES (3.2%)	
USD	200,000	Development Bank of Kazakhstan JSC 4.13% due 12/10/22	\$ 179,286
USD	200,000	KazMunayGas National Co. JSC 5.75% due 04/30/43	169,224
USD	100,000	7.00% due 05/05/20	110,620

USD	570,000	9.13% due 07/02/18	683,293
		TOTAL CORPORATE BONDS & NOTES	1,142,423
		TOTAL KAZAKHSTAN (Cost \$1,196,443)	1,142,423
		LEBANON (3.3%)	
		GOVERNMENT BONDS (3.3%)	
USD	320,000	Lebanon Government International Bond 6.38% due 03/09/20	324,800
USD	662,000	8.25% due 04/12/21	737,865
USD	110,000	9.00% due 03/20/17	122,375
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	1,185,040
		TOTAL LEBANON (Cost \$1,175,156)	1,185,040
		LITHUANIA (2.0%)	
		GOVERNMENT BOND (2.0%)	
USD	590,000	Lithuania Government International Bond 7.38% due 02/11/20	705,559
		TOTAL GOVERNMENT BOND	705,559
		TOTAL LITHUANIA (Cost \$726,057)	705,559
		LUXEMBOURG (1.2%)	
		CORPORATE BOND & NOTE (1.2%)	
USD	390,000	Russian Agricultural Bank OJSC Via RSHB Capital S.A. 7.75% due 05/29/18	435,363
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	435,363
		TOTAL LUXEMBOURG (Cost \$449,884)	435,363
		MALAYSIA (0.8%)	
		CORPORATE BOND & NOTE (0.8%)	
USD	240,000	Petronas Capital, Ltd. 5.25% due 08/12/19	267,079
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	267,079
		TOTAL MALAYSIA (Cost \$275,386)	267,079
		MEXICO (5.4%)	
		CORPORATE BONDS & NOTES (4.3%)	
USD	200,000	Comision Federal de Electricidad 4.88% due 01/15/24	197,500
USD	160,000	Metalsa S.A. de CV 4.90% due 04/24/23	139,200
USD	40,000	Petroleos Mexicanos 2.26% due 07/18/18(b)	41,200
USD	20,000	3.50% due 07/18/18	20,450
USD	90,000	4.88% due 01/18/24	89,680
USD	140,000	5.50% due 01/21/21	149,100
USD	327,000	6.00% due 03/05/20	362,506
USD	100,000	6.38% due 01/23/45	100,009
USD	440,000	6.50% due 06/02/41	451,245
		TOTAL CORPORATE BONDS & NOTES	1,550,890
		GOVERNMENT BONDS (1.1%)	
USD	44,000	Mexico Government International Bond 4.00% due 10/02/23	43,340
USD	126,000	5.75% due 10/12/10	115,988

	<u>Principal Amount</u>	<u>Security Description</u>	<u>Fair Value</u>
		FIXED INCOME SECURITIES (94.2%) (continued)	
		MEXICO (5.4%) (continued)	
		GOVERNMENT BONDS (1.1%) (continued)	
USD	190,000	Mexico Government International Bond 5.95% due 03/19/19	\$ 218,827
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	<u>378,155</u>
		TOTAL MEXICO (Cost \$2,048,427)	<u>1,929,045</u>
		MONGOLIA (0.6%)	
		GOVERNMENT BOND (0.6%)	
USD	230,000	Mongolia Government International Bond 4.13% due 01/05/18	203,771
		TOTAL GOVERNMENT BOND	<u>203,771</u>
		TOTAL MONGOLIA (Cost \$226,737)	<u>203,771</u>
		MOROCCO (1.0%)	
		GOVERNMENT BONDS (1.0%)	
USD	200,000	Morocco Government International Bond 4.25% due 12/11/22	185,604
USD	200,000	5.50% due 12/11/42	173,500
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	<u>359,104</u>
		TOTAL MOROCCO (Cost \$380,828)	<u>359,104</u>
		NETHERLANDS (2.4%)	
		CORPORATE BONDS & NOTES (2.4%)	
USD	200,000	Bharti Airtel International Netherlands BV 5.13% due 03/11/23	185,804
USD	390,000	Kazakhstan Temir Zholy Finance BV 6.95% due 07/10/42	386,945
USD	250,000	Republic of Angola Via Northern Lights III BV 7.00% due 08/16/19	268,042
		TOTAL CORPORATE BONDS & NOTES	<u>840,791</u>
		TOTAL NETHERLANDS (Cost \$936,870)	<u>840,791</u>
		PAKISTAN (1.2%)	
		GOVERNMENT BOND (1.2%)	
USD	445,000	Pakistan Government International Bond 6.88% due 06/01/17	439,766
		TOTAL GOVERNMENT BOND	<u>439,766</u>
		TOTAL PAKISTAN (Cost \$403,700)	<u>439,766</u>
		PANAMA (1.9%)	
		GOVERNMENT BONDS (1.9%)	
USD	420,000	Panama Government International Bond 4.30% due 04/29/53	319,200
USD	116,000	8.88% due 09/30/27	154,860
USD	145,000	9.38% due 04/01/29	201,550
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	<u>675,610</u>
		TOTAL PANAMA (Cost \$718,954)	<u>675,610</u>
		PARAGUAY (0.5%)	

		GOVERNMENT BOND (0.5%)	
USD	200,000	Republic of Paraguay 4.63% due 01/25/23	193,337
		TOTAL GOVERNMENT BOND	193,337
		TOTAL PARAGUAY (Cost \$204,416)	193,337
		PERU (2.3%)	
		CORPORATE BONDS & NOTES (1.5%)	
USD	200,000	Cia Minera Milpo SAA 4.63% due 03/28/23	177,544
USD	200,000	Consortio Transmantaro S.A. 4.38% due 05/07/23	179,250
		Principal Amount	Fair Value
		Security Description	
		FIXED INCOME SECURITIES (94.2%) (continued)	
		PERU (2.3%) (continued)	
		CORPORATE BONDS & NOTES (1.5%) (continued)	
USD	200,000	Transportadora de Gas del Peru S.A. 4.25% due 04/30/28	\$ 173,000
		TOTAL CORPORATE BONDS & NOTES	529,794
		GOVERNMENT BONDS (0.8%)	
USD	141,000	Peruvian Government International Bond 7.35% due 07/21/25	176,843
USD	75,000	8.75% due 11/21/33	106,194
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	283,037
		TOTAL PERU (Cost \$915,184)	812,831
		PHILIPPINES (3.4%)	
		CORPORATE BOND & NOTE (0.7%)	
USD	190,000	Power Sector Assets & Liabilities Management Corp. 7.39% due 12/02/24	235,504
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	235,504
		GOVERNMENT BONDS (2.7%)	
USD	540,000	Philippine Government International Bond 7.75% due 01/14/31	717,068
USD	200,000	8.38% due 06/17/19	253,371
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	970,439
		TOTAL PHILIPPINES (Cost \$1,297,034)	1,205,943
		POLAND (1.4%)	
		GOVERNMENT BONDS (1.4%)	
USD	100,000	Poland Government International Bond 3.00% due 03/17/23	91,500
USD	260,000	4.00% due 01/22/24	254,800
USD	140,000	5.00% due 03/23/22	150,385
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	496,685
		TOTAL POLAND (Cost \$509,318)	496,685
		ROMANIA (1.2%)	
		GOVERNMENT BONDS (1.2%)	
USD	180,000	Romanian Government International Bond 4.38% due 08/22/23	171,564
USD	90,000	4.88% due 01/22/24	87,750

USD	60,000	6.13% due 01/22/44	58,680
USD	100,000	6.75% due 02/07/22	113,283
TOTAL GOVERNMENT BONDS			431,277
TOTAL ROMANIA (Cost \$438,250)			431,277
RUSSIA (3.1%)			
GOVERNMENT BONDS (3.1%)			
USD	200,000	Russian Foreign Bond - Eurobond 3.50% due 01/16/19	201,750
USD	200,000	4.88% due 09/16/23	200,500
USD	564,850	7.50% due 03/31/30	654,212
USD	40,000	12.75% due 06/24/28	67,721
TOTAL GOVERNMENT BONDS			1,124,183
TOTAL RUSSIA (Cost \$1,182,863)			1,124,183
SERBIA (1.6%)			
GOVERNMENT BOND (1.6%)			
USD	530,000	Republic of Serbia 7.25% due 09/28/21	560,443
TOTAL GOVERNMENT BOND			560,443
TOTAL SERBIA (Cost \$604,439)			560,443
Principal Amount	Security Description		Fair Value
FIXED INCOME SECURITIES (94.2%) (continued)			
SINGAPORE (0.4%) (continued)			
CORPORATE BOND & NOTE (0.4%)			
USD	200,000	Ottawa Holdings Pte, Ltd. 5.88% due 05/16/18(a)	\$ 149,500
TOTAL CORPORATE BOND & NOTE			149,500
TOTAL SINGAPORE (Cost \$200,000)			149,500
SOUTH AFRICA (3.2%)			
CORPORATE BOND & NOTE (0.8%)			
USD	280,000	Eskom Holdings SOC, Ltd. 6.75% due 08/06/23	282,100
TOTAL CORPORATE BOND & NOTE			282,100
GOVERNMENT BONDS (2.4%)			
USD	185,000	South Africa Government International Bond 4.67% due 01/17/24	174,825
USD	200,000	5.50% due 03/09/20	211,405
USD	200,000	5.88% due 09/16/25	204,500
USD	230,000	6.88% due 05/27/19	259,432
TOTAL GOVERNMENT BONDS			850,162
TOTAL SOUTH AFRICA (Cost \$1,142,905)			1,132,262
SRI LANKA (1.9%)			
CORPORATE BOND & NOTE (0.6%)			
USD	200,000	Bank of Ceylon 6.88% due 05/03/17	204,755
TOTAL CORPORATE BOND & NOTE			204,755

		GOVERNMENT BOND (1.3%)	
USD	477,000	Sri Lanka Government International Bond 6.25% due 10/04/20	477,993
		TOTAL GOVERNMENT BOND	<u>477,993</u>
		TOTAL SRI LANKA (Cost \$719,756)	<u>682,748</u>
		TURKEY (3.9%)	
		GOVERNMENT BONDS (3.9%)	
USD	850,000	Turkey Government International Bond 6.75% due 04/03/18	924,277
USD	100,000	7.00% due 03/11/19	109,959
USD	241,000	7.00% due 06/05/20	264,228
USD	75,000	8.00% due 02/14/34	86,517
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	<u>1,384,981</u>
		TOTAL TURKEY (Cost \$1,460,739)	<u>1,384,981</u>
		UKRAINE (2.4%)	
		GOVERNMENT BONDS (2.4%)	
USD	200,000	Financing of Infrastructural Projects State Enterprise 9.00% due 12/07/17	180,166
USD	200,000	Ukraine Government International Bond 7.50% due 04/17/23	169,500
USD	530,000	9.25% due 07/24/17	509,188
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	<u>858,854</u>
		TOTAL UKRAINE (Cost \$955,879)	<u>858,854</u>
		UNITED ARAB EMIRATES (0.6%)	
		CORPORATE BOND & NOTE (0.6%)	
USD	200,000	Dolphin Energy, Ltd. 5.50% due 12/15/21	220,066
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	<u>220,066</u>
		TOTAL UNITED ARAB EMIRATES (Cost \$227,108)	<u>220,066</u>
	Principal	Security Description	Fair Value
	Amount		
		FIXED INCOME SECURITIES (94.2%) (continued)	
		UNITED KINGDOM (0.5%)	
		CORPORATE BOND & NOTE (0.5%)	
USD	200,000	Fresnillo PLC 5.50% due 11/13/23	\$ 194,000
		TOTAL CORPORATE BOND & NOTE	<u>194,000</u>
		TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$198,509)	<u>194,000</u>
		UNITED STATES (0.2%)	
		GOVERNMENT BOND (0.2%)	
USD	85,000	U.S. Treasury Note 0.25% due 03/31/14 (c)	85,017
		TOTAL GOVERNMENT BOND	<u>85,017</u>
		TOTAL UNITED STATES (Cost \$85,027)	<u>85,017</u>
		URUGUAY (1.0%)	

		GOVERNMENT BOND (1.0%)	
USD	305,000	Uruguay Government International Bond 6.88% due 09/28/25	348,117
		TOTAL GOVERNMENT BOND	<u>348,117</u>
		TOTAL URUGUAY (Cost \$396,886)	<u>348,117</u>
		VENEZUELA (3.4%)	
		CORPORATE BONDS & NOTES (1.1%)	
USD	466,700	Petroleos de Venezuela S.A. 5.38% due 04/12/27	236,396
USD	292,843	6.00% due 11/15/26	150,082
		TOTAL CORPORATE BONDS & NOTES	<u>386,478</u>
		GOVERNMENT BONDS (2.3%)	
USD	270,500	Venezuela Government International Bond 6.00% due 12/09/20	162,631
USD	79,000	7.65% due 04/21/25	45,820
USD	324,700	8.25% due 10/13/24	200,977
USD	470,800	9.00% due 05/07/23	310,217
USD	140,000	12.75% due 08/23/22	117,816
		TOTAL GOVERNMENT BONDS	<u>837,461</u>
		TOTAL VENEZUELA (Cost \$1,508,672)	<u>1,223,939</u>
		VIETNAM (1.2%)	
		GOVERNMENT BOND (1.2%)	
USD	390,000	Vietnam Government International Bond 6.75% due 01/29/20	422,927
		TOTAL GOVERNMENT BOND	<u>422,927</u>
		TOTAL VIETNAM (Cost \$445,029)	<u>422,927</u>
		TOTAL FIXED INCOME SECURITIES (Cost \$35,830,957)	<u>33,691,766</u>
		SHORT TERM INVESTMENTS (6.2%)	
		GRAND CAYMAN (0.0%)	
		TIME DEPOSIT (0.0%)	
JPY	100,001	Brown Brothers Harriman & Co., Grand Cayman 0.01% due 02/03/14	981
		TOTAL TIME DEPOSIT	<u>981</u>
		TOTAL GRAND CAYMAN (Cost \$981)	<u>981</u>

(a) Callable security.

(b) Variable rate security as of January 31, 2014.

(c) All or a portion on this security has been pledged as collateral for futures contracts.

「ニッセイマネーストック マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(平成26年1月16日現在)	(平成26年7月16日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	628,474	273,611
コール・ローン	9,443,318	9,801,231

国債証券	39,997,467	39,998,184
流動資産合計	50,069,259	50,073,026
資産合計	50,069,259	50,073,026
負債の部		
流動負債		
未払解約金	306	240
流動負債合計	306	240
負債合計	306	240
純資産の部		
元本等		
元本	50,034,590	50,025,494
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,363	47,292
純資産合計	50,068,953	50,072,786
負債純資産合計	50,069,259	50,073,026

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成26年1月16日現在）	（平成26年7月16日現在）
1. 受益権総口数	50,034,590口	50,025,494口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0007円 (10,007円)	1.0009円 (10,009円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日）	（自 平成26年1月17日 至 平成26年7月16日）

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年1月16日現在)	(平成26年7月16日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成26年1月16日現在	平成26年7月16日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	-	-
合計	-	-

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成26年1月16日現在)	(平成26年7月16日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	50,024,237円	50,034,590円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	19,990円	- 円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	9,637円	9,096円
元本の内訳		
ファンド名		
りそな毎月払出し・新興国債券ファンド(為替ヘッジあり) Aコース	10,000円	10,000円
りそな毎月払出し・新興国債券ファンド(為替ヘッジあり) Bコース	10,000円	10,000円

りそな毎月払出し・新興国債券ファンド(為替ヘッジあり) Cコース	10,000円	10,000円
ニッセイマネーストックファンド(適格機関投資家限定)	49,981,600円	49,972,504円
りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2(為替ヘッジあり) Aコース	1,000円	1,000円
りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2(為替ヘッジあり) Bコース	1,000円	1,000円
りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2(為替ヘッジあり) Cコース	1,000円	1,000円
ニッセイ世界リートオープン(毎月決算型)	9,995円	9,995円
ニッセイ世界リートオープン(年2回決算型)	9,995円	9,995円
計	50,034,590円	50,025,494円

附属明細表(平成26年7月16日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
国債証券	第443回 国庫短期証券	10,000,000	9,999,286	
	第448回 国庫短期証券	10,000,000	9,999,864	
	第449回 国庫短期証券	10,000,000	9,999,660	
	第455回 国庫短期証券	10,000,000	9,999,374	
国債証券 合計		40,000,000	39,998,184	
合計		40,000,000	39,998,184	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）
Aコース」

（平成26年8月29日現在）

資産総額	116,229,510円
負債総額	40,632円
純資産総額（ - ）	116,188,878円
発行済数量	144,293,442口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8052円

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）
Bコース」

（平成26年8月29日現在）

資産総額	67,056,022円
負債総額	23,411円
純資産総額（ - ）	67,032,611円
発行済数量	73,842,110口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9078円

「りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）
Cコース」

（平成26年8月29日現在）

資産総額	17,012,124円
負債総額	5,929円
純資産総額（ - ）	17,006,195円
発行済数量	17,780,440口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9565円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

ありません。

（3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる払出金（収益分配金）の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

平成26年8月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年8月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	224	26,894
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	23	3,395
単位型公社債投資信託	0	0
合計	247	30,290

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）		当事業年度 （平成26年3月31日）	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,199,671		1,509,845
有価証券		6,810,580		7,325,806
前払費用	1	420,669	1	207,351
未収委託者報酬		1,578,598		1,897,225
未収運用受託報酬	1	957,692	1	1,419,102
未収投資助言報酬	1	158,845	1	190,027
繰延税金資産		360,157		406,503
その他		50,805		26,376
流動資産合計		11,537,020		12,982,239
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	123,366	2	102,335
車両	2	1,731	2	1,009
器具備品	2	125,394	2	105,718
有形固定資産合計		250,493		209,063
無形固定資産				
ソフトウェア		1,068,747		949,954

ソフトウェア仮勘定		51,802		28,053
その他		8,139		8,107
無形固定資産合計		1,128,689		986,115
投資その他の資産				
投資有価証券		28,546,974		31,159,584
関係会社株式		66,222		66,222
差入保証金	1	285,266	1	284,888
繰延税金資産		172,442		160,839
その他		17		17
投資その他の資産合計		29,070,923		31,671,552
固定資産合計		30,450,106		32,866,731
資産合計		41,987,127		45,848,971

負債の部

流動負債

預り金		29,275		29,930
未払償還金		144,737		137,842
未払手数料	1	587,015	1	711,826
未払運用委託報酬		488,571		508,934
未払投資助言報酬		163,129		310,490
その他未払金	1	219,369	1	248,117
未払費用	1	80,370	1	79,355
未払法人税等		437,800		1,283,286
前受運用受託報酬		58		-
賞与引当金		745,159		769,569
その他		68,729		168,940
流動負債合計		2,964,217		4,248,293

固定負債

退職給付引当金		929,869		1,106,561
役員退職慰労引当金		12,650		19,950
固定負債合計		942,519		1,126,511
負債合計		3,906,737		5,374,805

純資産の部

株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	18,272,607	20,276,469
利益剰余金合計	18,952,414	20,956,276
株主資本合計	37,234,254	39,238,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846,135	1,236,049
評価・換算差額等合計	846,135	1,236,049
純資産合計	38,080,390	40,474,166
負債・純資産合計	41,987,127	45,848,971

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,738,507	12,436,743
運用受託報酬	5,029,976	6,674,387
投資助言報酬	681,350	791,350
業務受託料	47,100	47,100
営業収益計	15,496,935	19,949,580
営業費用		
支払手数料	4,096,763	5,367,041
広告宣伝費	4,527	13,397
公告費	-	161

調査費		3,009,996		3,767,832
支払運用委託報酬		1,372,587		1,587,647
支払投資助言報酬		751,264		1,228,668
委託調査費		44,108		66,025
調査費		842,036		885,490
委託計算費		104,631		128,890
営業雑経費		447,523		538,997
通信費		56,472		55,199
印刷費		142,821		147,275
協会費		19,986		20,172
その他営業雑経費		228,242		316,349
営業費用計		7,663,442		9,816,320
一般管理費				
役員報酬	1	57,777	1	63,866
給料・手当		2,915,416		2,906,149
賞与引当金繰入額		726,623		766,843
賞与		224,092		248,914
福利厚生費		559,429		569,577
退職給付費用		208,549		241,558
役員退職慰労引当金繰入額		7,100		7,300
その他人件費		121,504		97,103
不動産賃借料		619,902		574,467
その他不動産経費		26,829		26,330
交際費		11,456		14,005
旅費交通費		74,226		79,754
固定資産減価償却費		583,306		511,498
租税公課		80,741		93,822
業務委託費		163,637		208,262
器具備品費		134,449		143,717
保守料		88,640		83,044
保険料		60,440		59,043
諸経費		41,887		48,305
一般管理費計		6,706,012		6,743,562
営業利益		1,127,480		3,389,697
営業外収益				
受取利息		172		166
有価証券利息		86,415		76,250
受取配当金		79,789		81,042

為替差益	-	20,176
補助金収入	9,500	-
その他営業外収益	10,147	13,559
営業外収益計	186,025	191,194
営業外費用		
為替差損	15,251	-
控除対象外消費税	5,693	4,451
その他営業外費用	646	1,182
営業外費用計	21,591	5,634
経常利益	1,291,913	3,575,257
特別利益		
投資有価証券売却益	125,271	1,377
投資有価証券償還益	1,755	102,298
特別利益計	127,026	103,675
特別損失		
投資有価証券売却損	400,864	-
投資有価証券償還損	4,005	6,903
固定資産除却損	3 8,268	3 8,924
事故損失賠償金	2 58	2 2,387
寄付金	-	142,550
特別損失計	413,196	160,764
税引前当期純利益	1,005,743	3,518,168
法人税、住民税及び事業税	557,322	1,474,066
法人税等調整額	125,815	95,320
法人税等合計	431,507	1,378,745
当期純利益	574,236	2,139,422

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金		

当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	17,833,930	18,513,737	36,795,577
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	574,236	574,236	574,236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	438,676	438,676	438,676
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	280,116	280,116	37,075,694
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	574,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	566,019	566,019	566,019
当期変動額合計	566,019	566,019	1,004,695
当期末残高	846,135	846,135	38,080,390

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,139,422	2,139,422	2,139,422

株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,003,862	2,003,862	2,003,862
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	846,135	846,135	38,080,390
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	2,139,422
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	389,913	389,913	389,913
当期変動額合計	389,913	389,913	2,393,775
当期末残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前払費用	54,152千円	46,554千円
未収運用受託報酬	493,954	738,331
未収投資助言報酬	133,324	151,082
差入保証金	280,262	280,263
未払手数料	112,306	145,292
その他未払金	35,771	61,527
未払費用	12,606	7,311

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	232,440千円	254,648千円
車両	5,282	6,004
器具備品	599,393	520,399
計	837,116	781,053

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。		
取締役	180,000千円	
監査役	40,000千円	
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。		
3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	3,568千円	8,924千円
その他	4,700	-
計	8,268	8,924

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月24日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				

普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月26日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	589	273

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	762	100

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	186	107
1年超	108	0
合計	295	107

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	186	186

減価償却費相当額	172	172
支払利息相当額	12	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,199,671	1,199,671	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,860	4,020,850	9,989
その他有価証券	2,799,720	2,799,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,902,802	22,023,000	120,197
その他有価証券	6,576,671	6,576,671	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,509,845	1,509,845	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,626,076	4,632,360	6,283
その他有価証券	2,699,730	2,699,730	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,227,190	23,229,720	72,529
その他有価証券	7,864,894	7,864,894	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,199,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	21,800,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	3,606,000	2,706,150	989,200	-
合計	8,805,671	24,506,150	989,200	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,509,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,600,000	23,200,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	4,888,361	3,035,620	1,624,417	3,044

合計	10,998,206	26,235,620	1,624,417	3,044
----	------------	------------	-----------	-------

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	25,913,663	26,043,000	130,186
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,913,663	26,043,000	130,186
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,913,663	26,043,000	130,186

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,554,298	26,634,680	80,381
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,554,298	26,634,680	80,381
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,298,967	1,297,400	1,567
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,298,967	1,297,400	1,567
合計		27,853,266	27,932,080	78,813

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,799,720	2,799,436	283
	国債・地方債等	2,799,720	2,799,436	283
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	5,851,826	4,439,350	1,412,476
	小計	8,651,546	7,238,786	1,412,760

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	724,845	808,500	83,654
	小計	724,845	808,500	83,654
合計		9,376,391	8,047,286	1,329,105

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,799,820	1,799,764	55
	国債・地方債等	1,799,820	1,799,764	55
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,295,640	5,502,350	1,793,290
	小計	9,095,460	7,302,114	1,793,345
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	899,910	899,912	2
	国債・地方債等	899,910	899,912	2
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	569,254	583,000	13,745
	小計	1,469,164	1,482,912	13,748
合計		10,564,624	8,785,027	1,779,597

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
非上場株式	67,500千円	67,500千円
関係会社株式	66,222千円	66,222千円

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-

(3)その他	2,175,318	125,271	400,864
合計	2,175,318	125,271	400,864

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	256,377	1,377	-
合計	256,377	1,377	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	929,869千円
(2)退職給付引当金	929,869千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	186,034千円
(2)退職給付負担金	22,515千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（ 1 ）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	929,869 千円
退職給付費用	212,344
退職給付の支払額	35,652
退職給付引当金の期末残高	1,106,561

（ 2 ）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	212,344 千円
----------------	------------

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,191千円であります。

（ 税効果会計関係 ）

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
（流動資産）		
繰延税金資産		
賞与引当金	283,235 千円	274,274 千円
未払事業税	38,976	98,319
その他	38,054	33,928
繰延税金資産合計	360,265	406,523
繰延税金負債		
有価証券評価差額	107	19
繰延税金負債合計	107	19
繰延税金資産の純額	360,157	406,503
（固定資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金	333,409	394,378
役員退職慰労引当金	2,339	3,835
税務上の繰延資産償却超過額	4,508	7,110

投資有価証券評価損	492,770	486,598
投資有価証券評価差額	31,716	4,898
その他	3,505	2,461
小計	868,247	899,283
評価性引当額	95,324	97,929
繰延税金資産合計	772,923	801,354
繰延税金負債		
特別分配金否認	85,903	92,089
投資有価証券評価差額	514,578	548,424
繰延税金負債合計	600,481	640,514
繰延税金資産の純額	172,442	160,839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	法定実効税率 38.01 %
(調整)		(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.15
住民税均等割	0.58	住民税均等割 0.17
税率変更に伴う影響	3.66	税率変更に伴う影響 0.98
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44	その他 0.11
その他	0.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.90	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,365千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,514千円、その他有価証券評価差額金が15,149千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,745,589

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	3,851,374

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	2,098,663	未収運用受託報酬	493,954
								投資助言報酬の受取	599,826	未収投資助言報酬	133,324
								業務受託料の受取	47,100	-	-
								関係会社株式の取得	66,222	-	-

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,139,318	未収運用受託報酬	738,331
								投資助言報酬の受取	664,956	未収投資助言報酬	151,082
								業務受託料の受取	47,100	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	351,139円62銭	373,212円65銭
1株当たり当期純利益金額	5,295円04銭	19,727円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	574,236千円	2,139,422千円
普通株主に帰属しない金額	-	-

普通株式に係る当期純利益	574,236千円	2,139,422千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

株式会社りそな銀行

b. 資本金の額

平成26年3月末現在、279,928百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成26年3月末現在、51,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成26年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

平成26年3月10日	臨時報告書
平成26年4月16日	有価証券報告書
平成26年6月10日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 新	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月11日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

山田信之

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Aコースの平成26年1月17日から平成26年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Aコースの平成26年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月11日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

山田信之

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Bコースの平成26年1月17日から平成26年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Bコースの平成26年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月11日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

山田信之

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Cコースの平成26年1月17日から平成26年7月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな毎月払出し・新興国債券ファンド2（為替ヘッジあり）Cコースの平成26年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。